

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.022/02/2020
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>





ニューノーマルに対応しつつ、 医療サービスをさらに充実させてまいります



内視鏡装置

✓ 内視鏡予約枠拡大

ご希望の日をお取りしやすくなりました。

✓ 身体的負担の少ない胃内視鏡検査

経鼻式/鎮静剤も選択可で、苦痛・不安の少ない検査をお受けになれます。

✓ 電話再診

電話による再診と薬の配送手配を承っています。(※電話再診が可能な内容の場合)

✓ 土曜日午後の診療

日本人医師2名により、内科と小児科を中心とする一般診察を行っています。

海外生活をサポートする総合医療センター

ジャパン グリーン クリニック

外来診察

密を防ぐ<予約制>
日本人婦人科医師着任



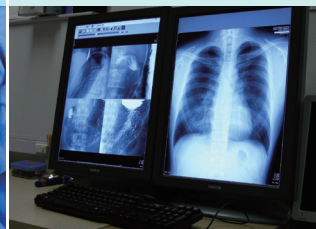
予防接種・乳幼児健診

インフルエンザ
予防接種受付中



医療検査

院内でお受けになれる
X線・超音波・内視鏡検査



健康診断

外来と 隔てた健診用ロビー
日本仕様の健康診断



理学療法

肩こり・五十肩・ぎっくり腰・
スポーツ障害・リハビリ等に



診療科目(全診療予約制)

外来診察(小児科・内科・外科・整形外科・婦人科・眼科*・他)

予防接種, 乳幼児健診, 医療検査, 健康診断, 医療相談

理学療法(疼痛治療・リハビリ等) *眼科は英語診療となります(日本語通訳)

歯科はJGHデンタルクリニック(当院内) Tel:6235-7747

受付時間

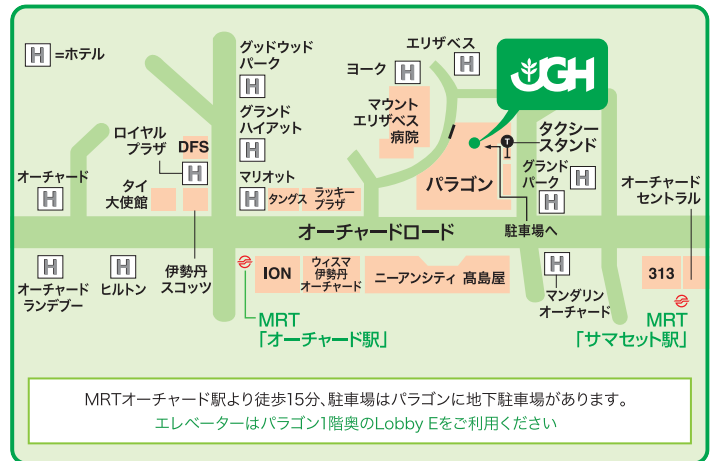
- 月～金曜日 8:30*～12:00, 13:30*～17:30
- 土曜日 8:30*～12:00 (時間外13:30*～17:30)
- *午前的一般診察開始時刻は9:00、午後は14:00です。予約時間にお越しください。
- 日・祝日 休診

所在地

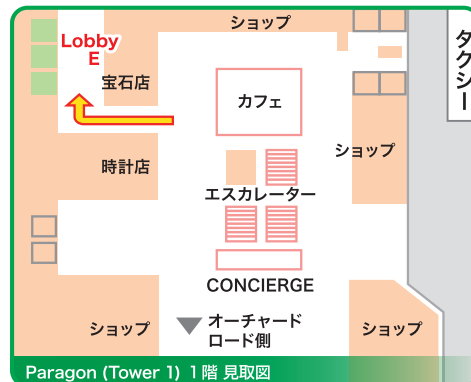
290 Orchard Road #10-01 Paragon

電話

6734-8871



MRTオーチャード駅より徒歩15分、駐車場はパラゴンに地下駐車場があります。
エレベーターはパラゴン1階奥のLobby Eをご利用ください



詳しくは
ウェブサイトをご覧ください。



2020
OCT

月報

CONTENTS

<特集>

- オンライン診療の普及により急速にトランスフォーメーション(変革)が進む東南アジアのヘルスケア・エコシステムと日系企業の新たなビジネスチャンス
～ NIKKEI・NUS Enterprise POST COVID - 19 FORUMからの考察～ p2
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD 北村 達也
- VUCA、ニューノーマル時代に向けた未来洞察と研究開発 p8
HITACHI ASIA Ltd. R&D Center 北川 央樹
- コロナ・パンデミックとASEAN～長期トレンドから考える p13
JETRO SINGAPORE 小林 大和
- コワーキングスペース事業者が考える、「働き方」の新様式～企業と個を取り巻く「コミュニティ」の必要性と可能性とは～ p18
CO&CO SG PTE. LTD. 伊藤 隆彦

<特別連載記事>

- 東南アジアの海事産業と日本造船業の関係 p23
JETRO SINGAPORE 塩入 隆志

<着任のご挨拶>

- 着任のご挨拶 p29
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 小野 祐介
- ご挨拶 p30
ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD 神田 真也
- 2020年 シンガポール赴任にあたって p31
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. 小林 広樹
- 着任のご挨拶 p32
JETRO SINGAPORE 久富 英司

<活動報告・お知らせ>

- 前年度寄付先団体・奨学生紹介 p33
- 理事会議事録(2020年7月)、臨時理事会議事録/入会承認会員一覧 p41
- 編集後記 p44

月報題字：麗扇会 青木 麗峰
表紙写真：Hitachi Asia Ltd. 精松 伸也
写真タイトル：シンガポール川沿いの夜景

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

オンライン診療の普及により急速にトランスフォーメーション（変革）が進む 東南アジアのヘルスケア・エコシステムと日系企業の新たなビジネスチャンス ～ NIKKEI・NUS Enterprise POST COVID-19 FORUMからの考察～

NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD
Deputy Managing Director
北村 達也



新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の拡大により東南アジアの医療システムは大きな変革期を迎えている。同地域では、近年、人口の高齢化とともに、がん、糖尿病、高血圧などの非感染性疾患（Non-Communicable Diseases）の発生が急速に増え、医療インフラの不足が顕在化してきた。また、東南アジア諸国のなかでも、日本と同様、高齢化社会に突入するシンガポールやタイでは、ICTを活用した患者・家族を中心とした予防診療・未病医療の推進、ヘルスケア・イノベーションが進展中だ。

本稿では、COVID-19対応で急速にトランスフォーメーション（変革）が進む東南アジアのヘルスケア・エコシステム形成の新たな“Enabler”となる遠隔医療やオンライン診療の状況を概観する。また、8月27日に当社とシンガポール国立大学Enterprise（以下NUS Enterprise）が共催したPOST COVID-19 FORUM（Webinarにて開催）を通じて、シンガポールを中心に東南アジアで進展するヘルスケア・イノベーションとCOVID-19後に進展するであろうヘルスケア・トランスフォーメーションにおける日本企業にとってのビジネスチャンスについて考察する。なお、本稿では、英語で語られる“Telehealth”を日本でなじみのあるオンライン診療と解釈し、“Telemedicine”＝遠隔医療とともに併用する。

オンライン診療の普及

COVID-19危機をきっかけに、従来型の病院を中心とした医療システムに頼らず、対面診療のリスクを回避できるオンライン診療が東南アジアでも急速

に受容率を高め、普及してきた。（図1参照）とりわけインドやインドネシアのように膨大な人口に対して医師の絶対数が圧倒的に足りない国（WHO調査2010より人口1,000人あたりの医師の数：インド0.649、インドネシア0.288、日本2.29）ではオンライン診療サービスが急速に浸透し、患者の行動変容が加速している。

シンガポール

遠隔診療企業の増加。

（例：Doctor Anywhere, Mydoc）医師の間での遠隔診療認知度が93%と急速に上昇93%

インドネシア

遠隔診療企業が過去数か月増加。

（例：Halodoc, Glabhealth）

ラオス

COVID-19や将来起こる感染症と立ち向かうための遠隔医療センターの設立

タイ

患者の訪問が減ったため、医師のうち3人のうち1人がビデオや電話による診断コンサルティングを実施。

図1 COVID-19が東南アジアにおける
オンライン診療選択を加速¹

ヘルスケア・イノベーション・エコシステム構築をテーマに
NUS EnterpriseとPOST COVID-19 FORUM (Webinar)を開催

当社は、シンガポール国立大学Enterpriseとの共催で3回目となるフォーラム「NIKKEI・NUS Enterprise POST COVID-19 FORUM “Creating Healthcare Innovation Ecosystem” ～toward Resilient Society and Sustainable Economy～（以下POST COVID-19 FORUMと表記）」を8月27日にWebinarにて開催した。COVID-19危機のもと、継続する感染症リスク

に耐えるレジリエントな社会、持続可能な経済の構築が叫ばれている。その実現に向けては、5G、AI、IoT、ビッグデータなどの高度なICTを活用することでプライマリケア（初期診療）・予防未病領域のヘルスケアシステムを社会実装する必要がある。本フォーラムは、こうしたヘルスケア・イノベーションを加速するには国際連携を進めることが急務になっている状況を踏まえて企画したものだ。

シンガポールでは、高齢化社会対策、医療コストの抑制に向け、糖尿病・心臓疾患、高血圧などの慢性疾患にならないための予防・未病領域に対するヘルスケア・イノベーションを進めてきた。さらにCOVID-19による外出制限と感染予防策の推進が遠隔医療、オンライン診療の普及、医者への認識に拍車をかけた。日本のオンライン診療においては、規則の壁が立ち上がる状況とは対照的だ。同政府は、プライマリケアにおいては、対面診療に代替可能な仕組みとしてオンライン診療を捉え、規制当局内に同国のヘルスケア・トランスフォーメーションを推進するためのプロジェクトを動かす組織MOH Office for Healthcare Transformationが存在する。

シンガポール政府系機関MOHTによるヘルスケア・トランスフォーメーションの推進

POST COVID-19 FORUMでは、来賓挨拶としてMOHTからClinical Director (Future Primary Care) Prof. Gerald Kohを招聘した。

同氏による講演“Effecting Transformation in Primary Care with Innovation and Technology”では、遠隔医療・オンライン診療の活用による在宅でのプライマリケア推進=医療コストの削減・効率的で質の高いヘルスケアサービスの推進をミッションとするMOHTの進行中プロジェクトPTEC (Primary Tech-Enhanced Care) について説明された。同プロジェクトでは、高血圧の患者が自宅にて自身の血圧データをIoTに対応したモニタリング・デバイス、モバイルアプリを通じてプライマリケア施設側・医者へ送り、吸い上げられたデータを医者・施設側で分析するダッシュボードでデータを管理する仕組みを構築している。さらに、この仕組みを通じて医者が患者に対して定期的に遠隔診療することできる。MOHTによれば、「従来、慢性疾患の患者は年4回、プライマリケア施設に訪問しなくてはならなかったのが、年2回と定期的な遠隔診療を受けるだけですむようになった。」という成果がでているという。また、PTECでは、モバイルアプリから自動的に血圧測定や薬を飲む時間を患者に知らせることができる。通常の通院型の診療と比較して患者の血圧を制御しやすい傾向が見えてきたという。

MOHTでは、PTECを通じて医者、病院、医療施設従事者、患者・家族にその効率性の理解を深め、成果を示すと同時に、シンガポール国民全体にオンライン診療を通じたプライマリケアを普及させるためのビデオを作成“Singapore HealthTech:

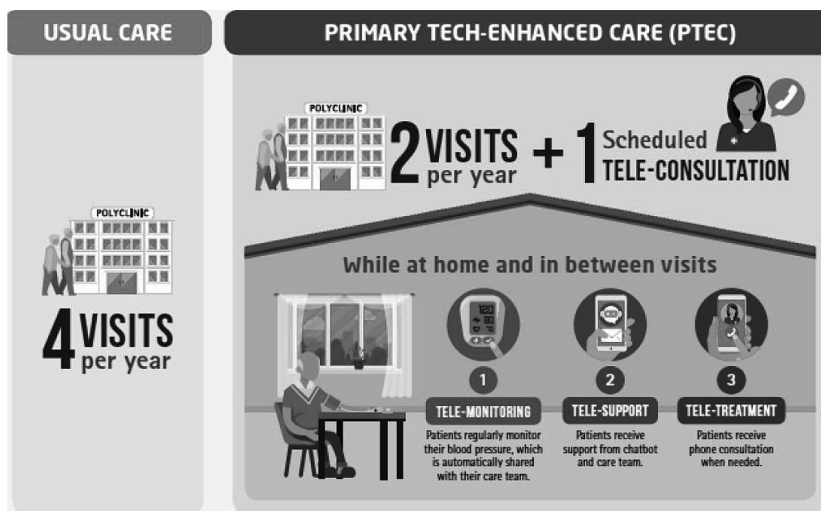


図2 PTECの成果²

PTEC Home Blood Pressure Monitoring Programme” というタイトルでYouTube上で公開しているので参照されたい。

東南アジアで勃興する オンライン診療スタートアップ企業

COVID-19危機に際し、東南アジアでは、スマホを活用したオンライン診療事業に取り組むヘルステック・スタートアップ企業の事業拡大が活発化している。VCによる医療・ヘルステックからの投資も増加しているからだ。今回のフォーラムのパネルディスカッションでは、東南アジアを代表するスタートアップとしてシンガポールよりDoctorAnywhere（以下DA）、マレーシアよりBookDoc、インドよりMfineの3社のCEOをお招きした。DAはコロナ禍の3月末に総額2700万ドル、シリーズBの資金調達に成功し、ベトナム、タイさらにマレーシアへの東南アジアへのモバイルアプリ展開拡大を加速している。

このパネルディスカッションでは、COVID-19危機後もオンライン診療事業が継続・拡大できるために求められる、ヘルスケア・イノベーション、ヘルスケア・エコシステムにおける今後のパートナーシップ作り、投資促進に向けたポイントについて議論された。今後も東南アジアにおいてオンライン診療スタートアップが成長するためのポイントについて次項に図3としてまとめたので参照されたい。

さて、遠隔医療、オンライン診療サービス事業者にとっての重要なパートナーとなる既存の大手病院グループの経営は、COVID-19により困難となった医療ツーリズムに大きな打撃を与えた。

そうした中、これを機に非接触診療を可能にする遠隔医療を取り入れる病院グループが登場した。この4月に上述したDAへの投資を発表したアジア最大級の大手病院グループであり、三井物産が出資するIHHヘルスケアだ。同グループの新CEOとしてこの2月に投資家に向けた持続可能な成長、リターンをめざす“リフレッシュ戦略”を発表したIHHヘルスケアのケルビン・ロー社長兼最高経営責任者より同グループにとっての遠隔医療についての意義についてメールによるインタビューを通じて語っても

らった（右記参照）。継続する感染症リスクのなかで必要とされる非接触診療、医療ツーリズムと通常診療とのバランスを実現するオンライン診療は、医療ツーリズムを病院経営の柱とするシンガポールやタイの大手病院での受容率を高めていくと予測される。

IHHヘルスケアにおける遠隔医療サービス導入

IHHヘルスケア社長兼最高経営責任者(CEO)
ケルビン・ロー氏

IHHヘルスケア（以下IHH）と当社の病院ブランド“Mount Elizabeth”、“Gleneagles”、“Pantai”、“Parkway”、“Acibadem”は、プレミアムヘルスケア機関としてアジア、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパで最も認知されています。そのグローバルネットワーク全体でケア・トランスフォーメーションを推進し、患者とのよりよい信頼関係を構築するための継続的な取り組みとして、2020年5月に、マレーシア、シンガポール、トルコ、インド、香港を含むすべての主要市場で遠隔医療サービスを開始しました。IHHヘルスケアは、リフレッシュ・ストラテジーの一環として、患者が望み必要とする、より速く、より良く、より簡単で、費用対効果の高いケアを提供するため、テクノロジーを活用したデジタル化とイノベーションをすでに進めてまいりました。パンデミックがIHHの計画を加速させたわけでは

様々な市場での都市封鎖の中で、外国人患者が私たちの施設に行くことができない間でも、遠隔医療は彼らとバーチャルでつながることを実現します。患者は家の快適さと安全の中で質の高い医療を受けられ、必要なときには直接病院で診療を受けられるんだという安心感を提供します。患者は、必要に応じて、診察から玄関先までのドラッグデリバリーから、実店舗へのシームレスな転送オプションを利用できるなど、IHHが提供するエコシステム・フルサービスへの便利なアクセスを継続できます。たとえば、シンガポールでは、患者はオンラインで相談した後、すぐそばに薬を届けることができます。診断と治療を支援するためにさらに検査や検査が必要であることが判明した場合は、Gleneagles、Mount Elizabeth、およびParkwayの病院にフォローアップを依頼できます。

最終的にIHHにとっての遠隔医療は、COVID-19の中でビジネスを置き換えたりするためのものではありません。遠隔医療やデジタル医療機器は、既存のヘルスケアビジネスの延長線のもので、患者とより効率的に連絡をとることを実現します。時間の経過とともに、このハイブリッドケアモデルにより、病院や医療施設の現場リソースを、手術やその他の医療処置など、実際に存在を必要とするケアに集中させることができます。これにより、より多くの患者にサービスを提供できるようになります。

IHHは、患者様のニーズを予測し、満たし、それを超え、継続的な信頼を得るために、一歩先を行くように努力を続けます。

- 1) 規制当局、社会のマインドセット
オンライン診療は従来の病院医療システムと競合、代替するものではなくヘルスケアイノベーション・エコシステムを補完・強化するものである。
- 2) 行動変容
オンライン診療の受容性を高める。医者にとっては診療の効率性を高めること。患者にとっても通院するより、安全に、効率的に在宅で診療を受けられるということの認識を高める。
- 3) データ・セキュリティ
患者の個人情報データ管理、提携する病院との間のデータモビリティとセキュリティ
- 4) 戦略的なパートナーシップによる事業拡張
病院やデジタルヘルス受容度が高い医者コミュニティ・医薬品販売店、ヘルスケア・デバイス企業などをはじめとするヘルスケア・エコシステムのプレイヤーとの戦略的なパートナーシップを構築し、ICTを活用した新しいサービス・価値を創造する。

図3 東南アジアにおけるオンライン診療スタートアップがCOVID-19後も成長するためのポイント

オンライン診療がヘルスケアイノベーション・エコシステムの構築に向けた“Enabler”役に

POST COVID-19 FORUMのテーマ“Creating Healthcare Innovation Ecosystem”の設定にあたり、パネルディスカッションのモデレータ役を務めた米調査・リサーチ会社Frost & Sullivan社ヘルスケア産業ディレクター Milind Sabnis氏と、オンライン診療がヘルスケアイノベーション・エコシステムに貢献する役割について議論した。その結果、「オンライン診療では、患者・家族側に対してIoTを実装したスマートヘルスケアデバイスやスマートフォ

ンを通じたモニタリングサービスが提供できれば、そのデータ分析、AIの組み合わせによるスピーディな初期診療や薬のデジタル処方箋が可能となる。さらに患者の統合データ情報を病院・クリニック・介護施設などの医療・ヘルスケア施設に活用してもらうビジネスモデルが実現できればヘルスケア・エコシステムを形成することができる。また、オンライン診療は病院施設に頼らないプラマリケア領域を強化し、ヘルスケア・トランスフォーメーションを推進する。結果、オンライン診療は、患者とその家族中心のヘルスケアイノベーション・エコシステム”を実現する Enabler 役となることができる。」というコンセプトに辿り着いた。(図4参照)。今回のフォーラムの講演や議論を通じて、とりわけシンガポールではヘルスケア・トランスフォーメーションが急速に進展していることが明らかになった。

シンガポールのヘルスケアイノベーション・エコシステムの活用

シンガポール政府は、国家ビジョン「スマートネーション」の下で、保健省、国立病院、および医療機関と「スマートヘルスケア」を推進すると同時に、医療・ヘルスケアのイノベーションに欠かせないバイオ・メディカル分野におけるイノベーション・エコシステムの形成に力をいれてきた。

同分野における多国籍企業・ローカル企業で、シンガポールに本社を置く企業は50を超えBioTeh /

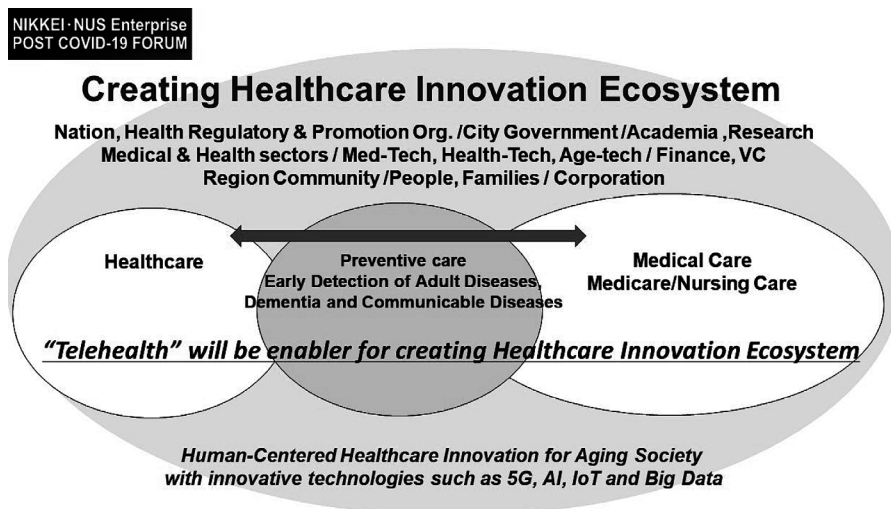


図4 POST COVID-19 FORUMのテーマ「ヘルスケアイノベーション・エコシステムの構築」のコンセプトシート

MedTech + デジタルヘルス関係の中小企業・スタートアップの数は330を越える。そうした企業を支える公共研究機関として、シンガポール国立大学、南洋工科大学、A* Starあり、またヘルスケア・クラスター支援機関としてNUHS、SingHealth、インキュベーター、VCが存在する。(図5)

充実したエコシステム環境のもと、シンガポールをヘルスケアテクノロジーの理想的なテストベッドとして捉えたヘルスケア・スタートアップが世界中から集結している。COVID-19危機後は、周辺の巨大市場であるインドや、インドネシアを見据える形でヘルスケア・トランスフォーメーションに関する実証実験プロジェクトが加速しそうだ。

ヘルスケア・エコノミーに向けた 日系企業のビジネスチャンス

COVID-19後の「Care Model Transformation」をテーマに講演したDeloitteのGlobal Healthcare Leader, Dr. Stephanie Allenは、「COVID-19危機対応で急速に進展するヘルスケア・トランスフォーメーションのなかで、地方と薬配送分野にアマゾン、バーチャルヘルス領域にグーグル、リモート・モニタリングの市場を独占することを追求するアップルなど、医療・ヘルスケア産業以外からのヘルスケア領域への事業進出に向けた動きが活発になっている。」と述べた。

ヘルスケア・トランスフォーメーションが進展し、ニューノーマルに向けた新たなヘルスケアイノベー

ション・エコシステムの構築が叫ばれるなか、GAFAが“デジタルヘルスケア・プラットフォーマー”としてグローバル規模で展開していく動きが見てとれる。

こうした状況のもと、COVID-19後予測されるASEAN / 東南アジア / APAC地域におけるヘルスケア・イノベーション市場拡大に対して、日系の医療・ヘルスケア関連企業は新たなビジネスチャンスをどのように捉えればいだろうか？ 今回のフォーラムの講師との意見交換、最近のニュースを通じて以下のようにまとめてみた。

1) シンガポールを除く東南アジアのターゲット市場

- ①インド、インドネシア：人口に対して医者の数が圧倒的に少ない。急速にオンライン診療が普及。
- ②タイ：シンガポールと並び高度な医療技術を持つ病院が多く存在している。オンライン診療の受容度も進んでいる。COVID-19危機に接し、同国政府はASEANの医療物資のハブになることを宣言し、企業誘致活動を活発化させている。

2) 提携・投資アプローチ先

- ①オンライン診療・遠隔医療サービス他、ヘルステック・スタートアップ
- ②EC企業、ロジティクス企業（医療物資のサプライチェーン）
- ③デジタルヘルスを推進する病院・クリニックを傘下に抱える現地財閥企業

3) ヘルスケア・エコシステムへのアプローチ方法 (COVID-19による渡航規制解除後)

- ①日本政府が推進する医薬品、医療・ヘルスケア関連トレードミッションへの参加
- ②各国政府・イノベーション機関が推進するヘルステック・イベントへの参加。

4) デジタルヘルス関連製品・サービス

- ①在宅でのオンライン診療を可能にするIoT対応ウェアラブル・ヘルスケアデバイス、衣料品、ベッド
- ②医療物資・非接触技術関連サービス

Singapore's Biomedical ecosystem has become more vibrant

Enterprise Singapore

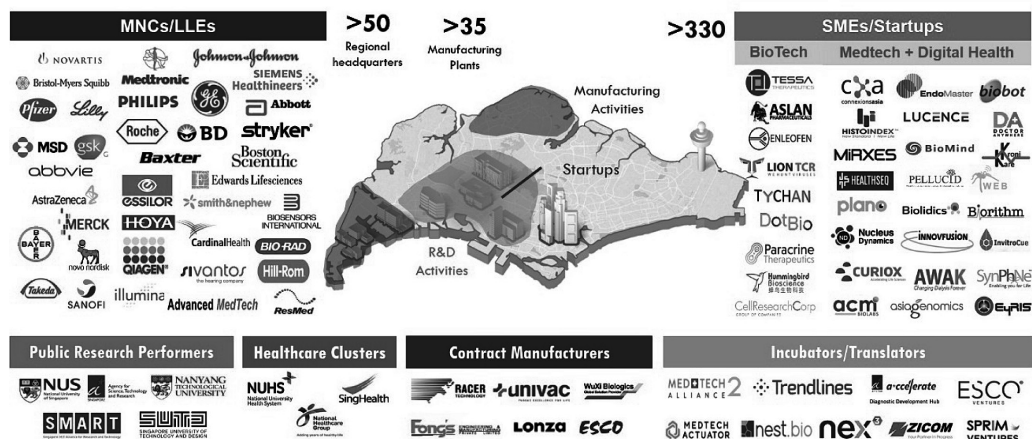


図5 シンガポールのバイオ・メディカル・エコシステム³

最後に、COVID-19による都市封鎖で東南アジア各国の経済が停滞するなか、マスクや消毒液を筆頭に世界的な衛星意識の高まり、感染症予防製品に対する特需を捉えて好調を維持する企業の事例を紹介する。ゴム手袋製造企業の世界最大手、トップ・グローブだ。医療用手袋の世界的な需要の高まりで絶好調だという。日経新聞電子版6月11日の報道によれば、同社が発表した2020年3～5月期決算は、純利益が前年同期比4.7倍の3億4789万リング（約87億円）、売上高も42%増の16億8832万リングとなったという。同社社長のリム・ウィ・チャイ氏よりCOVID-19パンデミックに際しての同社の戦略についてメールを通じたインタビューに対して回答を得たので参照されたい。

以上、シンガポール国立大学Enterpriseと共催したPOST COVID-19 FORUMを通じて東南アジアで進展するヘルスケア・トランスフォーメーションを概観するとともに、日系企業のビジネスチャンスについて考察してみた。拙稿が皆様のCOVID-19後の“ニューノーマル”時代に向けた戦略構築に向けて少しでもお役にたてれば幸いである。

トップグローブ会長リム・ウィ・チャイ氏とのメールを通じたインタビュー

質問：COVID-19パンデミックなど感染症リスクが継続するなかで、トップグローブが医療・ヘルスケア市場のエコシステムに貢献し、企業成長を続けるための戦略について教えてください。

リム会長

手袋製造は競争の激しい産業です。業界のリーダーであり続けるために、COVID-19のような困難な状況を乗り越えることができるビジネスの強力な基盤を確立することに集中しています。市場競争とパンデミックのような困難は外部要因であり、コントロールできるものではないからです。

そこで、当社の問題解決のアプローチは常に、当社自身でコントロールできる内部に焦点を当てることでした。パンデミックが発生する、しないに関わらず、M&Aや国内事業の拡大を通じて、2年ごとに1つまたは2つの工場を建設して製造能力を拡大すると同時に、製品ラインアップを多様化し、さまざまな市場の需要に応えることが当社の戦略です。最近では、個人向け防護製品や（Personal Protective Equipment：PPE）フェイスマスク、抗菌床洗剤、食器洗剤などの家庭用製品といった製品群を多品種化しました。

COVID-19のような困難な時期においては、80%から90%の事業はうまくいかないものです。10%や20%でも良好な事業が確保できるように、体の健康、心の健康、財政の健全性という3つの“Health”を大事にすることで、強力な基盤を構築しなければなりま

せん。体の健康を維持するために、5つの“Well”（よく掃除する。よく食べる。よく働く。運動する。十分に睡眠をとる。）を実践しています。また“健全な心の健康”のため、当社では正直、誠実、透明性を良きビジネス倫理として採用しています。これらを遵守すれば、十分に“Health”を維持することができ、当社の事業基盤を強化することに繋がります。

<訳注>

1 出所：NIKKEI NUS Enterprise POST COVID-19 FORUMにおけるEnterprise Singapore

Mr. Johnny Teo Executive Director (Food, Healthcare & Biomedical) Global Markets Executive Director (Northeast Asia and Oceania) の講演資料より抜粋

2 MOH Office for Healthcare Transformation

3 シンガポール企業庁(Enterprise Singapore) Executive Director (Food, Healthcare & Biomedical) & Global Markets, Executive Director (North Asia & Oceania), Enterprise Singapore Mr. Johnny TEOの講演資料(POST COVID-19 FORUM)より。

執筆者氏名

北村 達也 (きたむら たつや)

経歴

日本経済新聞社入社後、日経BP社にて当時（1995年）アジア最大のパソコン総合展としてスタートしたWorld PC Expoの事業開発、日経BPガバメントテクノロジー、日経RFIDテクノロジー、日経ネットマーケティングといったの技術情報分野の新規媒体事業をプロデュースする。一貫して新規事業開発に従事。

2010年から2012年まで日経BPアメリカ副社長兼COO。2013年に横浜市で開催されたTICAD V、2016年にナイロビで開催されたTICAD VI、アジア開催銀行50周年横浜開催ほか、日本政府、国際機関が主催するイベントと連携し日系企業の新興国市場進出支援につなげることをコンセプトとした日経グループのグローバル連携事業企画開発と事業推進に従事。

2017年4月よりシンガポールに拠点を置く日経グループアジア本社Deputy Managing Directorとして、日経グループの東南アジアにおける新規事業開発に従事。本年8月27日にシンガポール国立大学Enterpriseとの共催による3回目となるイベントNIKKEI NUS Enterprise POST COVID-19 FORUM “Creating Healthcare Innovation Ecosystem”をプロデュース。そのほか、東南アジア各国におけるスマートシティ・プロジェクトを推進中。

VUCA、ニューノーマル時代に向けた 未来洞察と研究開発

HITACHI ASIA Ltd. R&D Center
General Manager
北川 央樹



1. 概要

コロナの影響で世界は大きく変わりました。経済活動は、リモート・コンタクトレス・オートメーションを前提とした再構築を余儀なくされており、家庭生活も在宅勤務の影響で大きな変化に直面しています。今後、企業は不確実性（VUCA）の時代での成長を模索することになります。

この時代を生き抜くためのポイントとして、不確実性を前提とした将来シナリオを複数描き、それらを柔軟に選択・実行することが挙げられます。将来シナリオの策定は「未来洞察」「シナリオプランニング」という概念で欧米を中心に経営や技術開発に用いられてきました。本特集では、未来洞察の動向及び日立の取り組みを中心に紹介し、ニューノーマルに向けた研究開発の課題と展望について述べます。

2. 未来洞察とは

一橋大 鷲田教授によると、一般的には未来について深く考えることを未来洞察と呼んでいます。数値のみならず、将来の在り様を様々な手段で描き出すという点で、幅広い活動を含んでいます。古くは石油メジャーのシェルがシナリオ手法を用いて将来的な経営戦略を検討し成果を得たことから、これまで多くの政府機関が長期的な国家戦略策定に活用してきました。東南アジアでは、タイやシンガポールが先行して1990年代より科学技術などのイノベーション戦略策定に活用しています。アメリカ合衆国では方法論の体系化やビックデータ分析などの先端

技術の適用などで一歩進んだ研究がなされています。

ここ数年は、不確実性の時代といわれていますが、現在の新型コロナウイルスの蔓延により、従来の社会システムがこのような危機に十分対応できないことが明確になり、経営状況はさらに難しさを増しています。日系企業の多くは、3～5年スパンの中期経営計画を経営の中心に位置づけており長期的視野で不確実性の時代に対応できている企業は多くはありません。一方で、日本の文科省科学技術白書（以下）で示されるように、望ましい社会像を洞察し、その中での自社の姿を長期ビジョンとして描くことに取り組もうとする企業が近年増えてきています。

“科学技術の先端動向の把握に加え、社会の変化やニーズの把握が必要となり、これまでの研究者・技術者等の同質性の高い集団のみならず、未来社会の担い手等の多様性の高い集団の関わりが必要となった。また、手法も、科学技術動向からのフォーキャストに加えて、未来社会のビジョンからのバックキャストが採用されるようになった。このような背景を受けて、欧州を中心に科学技術動向のみの予測から、多様なステークホルダーが参加するワークショップ（参加型合意形成）等を通じた、未来社会そのものも予測の対象とした取組が行われてきている。このような政策形成に向けた未来予測では、予測精度（予測が実現したか、しないか）の向上が目的ではなく、ステークホルダー間での未来社会に対する合意形成を目的としていることが多い。民間企業が実施している未来予測においても、研究開発計画の策定を目的とした技術予測にとどまらず、事業を取り巻く社会変化への対応や未来における事業のパートナーの探索などを目的として、未来社会についての予測が行われている。”¹

国・企業	未来洞察に関する取り組み ²
タイ	STI（国家科学技術・イノベーション政策局）が牽引。APACにおける中心的役割を担う。気候変動、将来の研究戦略などが対象。
シンガポール	国家レベルでのフォーサイト活動が最も活発。1990年よりシナリオプランニング局(SPO)から、戦略政策局、未来戦略センター(CSF)へと強化。
豪州	CSIRO（連邦科学産業機構）Data61が牽引。世界のメガトレンド「Our Future World」を発信。財務など政府機関でも活動推進。
中国	2000年以降に非定期で科学技術予測に活用。他国と比較して活用範囲が限定的。
アメリカ	方法論やプログラムが確立され多くの政府機関において実施。NIC（国家情報会議）でのグローバルトレンドレポート。SRI（スタンフォード研究所）がビッグデータによるフォーサイト研究を推進。
カナダ	政府機関PHC(ポリシー・ホライゾン・カナダ)の設置により強化。
欧州委員会	2040年の未来社会の姿を予測して必要な研究・イノベーションを提言する「プロジェクト・ボヘミア」を実施。2018年3月「欧州連合の今後の研究・イノベーション政策の展望」発行。
ロイヤルダッチシェル	2018年に公表された「スカイシナリオ」は、パリ合意の目標を達成するための道程を示したものの、2070年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを実現するためには、市民社会と企業、政府が相互に補完し合い、取組を加速する必要があると指摘し、困難を伴いながらも、技術、経済、産業の面で実現可能な道筋を示している。
三菱総合研究所	「未来社会構想2050」を令和元年に公表。2050年に目指すべき世界の姿を「豊かで持続可能な世界」とし、これを実現するには、世界各国が、基本的人権の尊重や法の支配、プライバシーの尊重、持続可能性の重要性などの価値観・道徳・社会規範を共有・順守が求められるとした。
みずほFG	平成29年「2050年のニッポン～課題を乗り越え、輝き続けるために～」を公表。2050年の日本を取り巻く世界経済・技術動向として、世界経済はアジアを中心に拡大し、テクノロジーの進化は様々な分野で非連続的な変化を引き起こし、経済・社会に大きなインパクトを与えるとした。

3. 未来洞察とデザイン思考

日本の経産省が主導する高度デザイン人材育成研究会では、2019年にあるべき未来を構想し事業課題を創造的に解決する人材資質の一つに「ビジョンデザイン」を挙げています。それに先駆けて日立製作所研究開発グループでは「ビジョンデザイン」の活動を2010年に開始しています。

ビジョンデザインとは、未来洞察をデザインのアプローチで行う活動です。近年、ビジネス界で「デザイン思考」という言葉をよく聞くようになりました。デザイン思考はイノベーションや創造的ワーク

ショップ手法として捉えられることが多いようにも思われますが、デザイン思考の本質とは、解くべき問いの設定と解の探索を創造的に行うこと、そして解を具体的な形にすることで周囲に変化をもたらす、そこから新たな学びを得ることであると考えられます。ビジョンデザインとは、これらの思考を体現するような大きく3つの活動に分けることができます。

① 「ぎざしを捉える」

一般的な未来洞察と同様に社会の変化を捉えますが、人の考え方や行動の変化へ強く着目することが特徴です。一歩引いた姿勢で将来の社会像を描くのではなく、そこで暮らす人びとの視座から、彼ら・彼女らが大切にしていることや直面している切実な問題が何であるかに思考を巡らせます。



デジタル社会のぎざし³

② 「未来を描く」

これは想定する社会におけるサービスのシナリオを具体的に示した多数の映像を制作することで、将来社会の状況をイメージしやすくさせ、さまざまな方々と将来の社会システムが担うべき役割に関する議論を重ねていきます。



ビジョン映像の撮影⁴

③ 「未来をつくる」

映像によるコンセプト提示で終わらせることなく、コンセプトを抱いたデザイナーと、それに共感をしてくれる地域の方々が、未来志向の新しい街

のしくみを共に考え、試行する取り組みであり「フューチャー・リビング・ラボ」と呼んでいます。



市民一体によるフューチャーリビングラボ（東京都国分寺市）⁵

新型コロナウイルスの蔓延により、多くの社会システムはそのあり方を根本から考え直すことを必要とされています。日立のビジョンデザインでも、新型コロナ後の社会システムに関する議論をグローバルに進めています。パンデミック以前から議論を重ねてきた地域へ分散されたシステムや市民一人一人の創造性という着目点に大きな変更はなく、むしろこれまで描いてきた方向への加速度が強まっていくものと考えています。

弊社は、東南アジアでもビジョンデザインの活動を行っています。近年では2020年初めに、タイのチュラロンコン大学と未来洞察活動を行いました。2019年に、現地での社会課題発見や事業創生を目的とした研究組織をタイに設立しており、まず地域課題をより具体的に捉えるために、チュラロンコン大学との共同研究を模索していました。そこで、地域社会と合意可能な未来を描き出すため、きざし手法を用いて2030年の社会変化をテーマとしたワークショップを、チュラロンコン大学とともに実施しました。

今回、多様な視点を取り入れるために、複数の学部（教育学部、芸術学部、工学部、薬学部など）の学生および教授が参画しました。ファシリテーターとしてデザイナーおよび研究者が東京から来泰、2回のワークショップを通じて学生からきざしのアイデアを導出しました。きざし導出の主なステップは以下となります。

- 1) 学生のデスクトップ調査によるPESTLE
(P：政治/E：経済/S：社会/T：技術/L：法律/E：環境)
- 2) 時間軸に沿って全体を俯瞰し、複数の情報の関連性を洞察
- 3) 社会変化の起点となる情報を決定し、将来のシナリオとしてきざしを導出

ワークショップでは、Industry、Mobility、Security、Agriculture、Life、Educationの領域で200を超えるPESTLEを収集し、学生による将来展望を織り込んだ社会課題起点の将来シナリオを、10のきざしとして導出（下表）。今後、地域社会との課題共有を進め、技術を通じたタイ社会貢献や政策提言等へとつなげていく計画です。

#	2030年におけるタイのきざし	カテゴリ
1	Tender-hearted Symbiotic Autonomous Decentralization	Family
2	Siam Where Over the Rainbow	Identity
3	Post COVID-19, Terra Incognita	Healthcare
4	Grassroots Mutual Lifelong Learning	Learning
5	Is Thai Style "Mottainai" Coming?	Waste Management
6	Keep your life in your hands	Manufacturing
7	Fast, Cheap, and Safe for the Gen. of Lazy Economy	Mobility
8	Smart = Sustainable x Efficient x Diverse	Farming
9	Post Convenience, Reborn of "ร้านโชห่วย"	Daily Commerce
10	Thai Food Culture, a National Treasure	Food

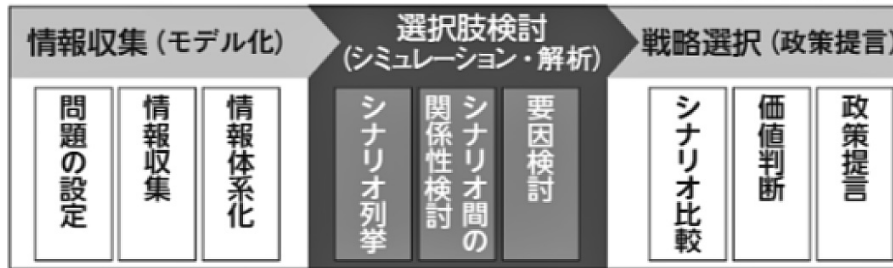
チュラロンコン大学と検討した2030年タイのきざし

4. AIを駆使した未来洞察

現在のコロナ禍では、未来を洞察することが、益々難しくなっています。現在、世界各国で様々な感染予防対策や経済刺激策が実施されていますが、経済再建の成否は、ワクチン開発のスピードや、市

政策提言プロセス

■人(有識者) ■機械(AI)



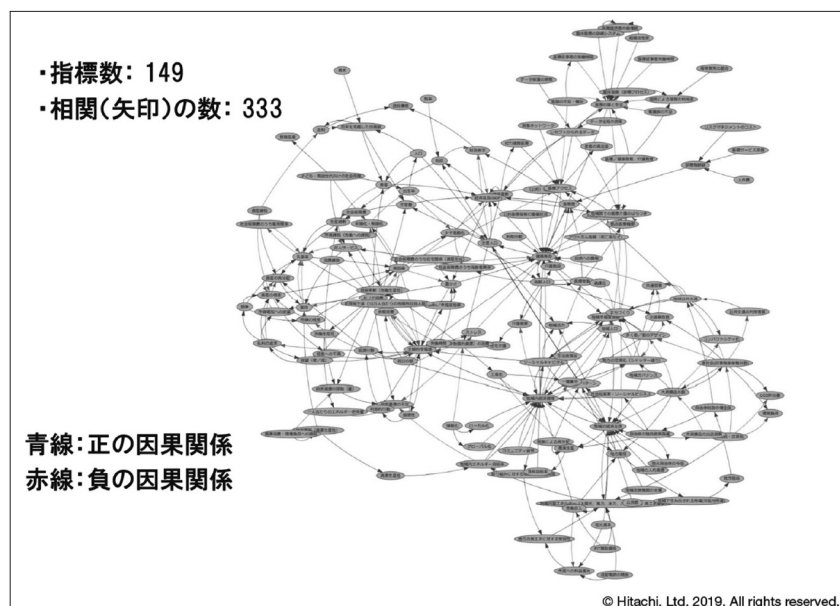
AIを用いた政策提言プロセス⁶

民のニューノーマル意識の浸透、また様々なコロナ対策によって生じる新たな社会問題への対処など、多くの要因により影響をうけることが想定できます。これまでの未来洞察では、人の知識・ノウハウによりシナリオプランニングを行ってきましたが、現在では、IoTやAIを駆使したデータドリブンの未来洞察が可能な時代になっています。

弊社では、京都大学との共同研究によりAIを用いた政策提言手法にチャレンジしています。目的はサステナブルな社会の実現を目指して、2050年の日本の地方自治体における政策提言を実現することです。次図はその政策提言プロセスですが、従来、AI技術の政策提言あるいは意思決定への活用は、主に情報収集ステージにAIを用いて大量のデータから人が気づかない関係性を見出すというものでした。

これは場合によっては、AIというブラックボックスが出してきた「答え」の意味を人が懸命に解釈するといった本末転倒な結果に陥ってしまう恐れがあります。

この研究では、以下の理由から情報収集ステージではなく選択肢検討ステージにAI技術を適用しました。まず、2050年という将来に関する利用可能な大量のデータが存在しないという点です。データが少なく曖昧な対象のモデル化は、現時点では、AIよりも人間の専門家のほうが優れています。もうひとつの理由は、一旦モデル化されれば、起こりえる未来の可能性を漏れなく列挙するのは、まさにAIが得意とするという点です。専門家の深い知見に基づくモデル化と、AIによる網羅的な未来シナリオの列挙及びシナリオ間の関係性解析の組み合わせ



社会指標の因果関係モデル⁷

せによって「2050年の日本の持続性」といった曖昧で大きな課題に対して、ある程度の客観性を持って政策提言を行うことができるという考えです。

まず、京都大学の有識者が挙げた149個の社会指標について因果関係モデルを構築し、その後AIを用いたシミュレーションにより2018年から2052年までの35年間で約2万通りの未来シナリオを生成し、23個の代表的なシナリオのグループに分類しました。得られた未来シナリオは都市集中型と地方分散型のシナリオで傾向が二分されたため、「都市集中型か、地方分散型か」、またその社会が「持続可能か、破局的か」の二つの観点でシナリオのグループ同士がいつ、どのように分岐するか時期と要因を解析し、これらの結果を元に有識者が持続可能な未来に向けて重要な社会要因とその時期を特定し、政策として提言を行いました。この政策提言AIは、当面、日本国内において政府や自治体向けにトライアルで利用していただくことを考えていますが、今後はASEAN各国におけるポストコロナでの政策検討への適用も視野に入れたいと考えています。

5. 未来洞察と研究開発

コロナの影響により企業の研究開発費が削減される状況にありますが、Before / With / After コロナを踏まえ、その社会変化に合わせた事業機会仮説を持ち将来成長シナリオを描き直す必要があります。ただしその方法は、従来のようなストレートフォワードなやり方ではなく、未来洞察→事業機会仮説→検証を短サイクルで回す、アジャイルタイプの事業開発が必要になります。技術ロードマップと社会課題・ユーズ起点による未来洞察とを付き合わせ、デザイン思考によりユースケース開発とMVP (Minimum Valuable Product) を短時間で試作し、社会実装・実証を繰り返すことが必要なアプローチであると考えています。

未来洞察は、今後AIによるビックデータ分析と専門家との議論のみならず、ソーシャルメディアなどを活用した民衆との対話（社会関与）を組み合わせたハイブリッドな方法論に進化すると考えられ、これまで以上に適用範囲が広がることが期待されます。

<訳注>

- 1 文部科学省「令和2年版科学技術白書第一部第1章」
- 2 一橋ビジネスレビュー 2019 Aug、文部科学省令和2年版科学技術白書より引用、筆者にて編集
- 3 日立製作所 研究開発グループWebサイト
http://www.hitachi.co.jp/rd/research/design/vision_design/kizashi/digital_kizashi/index.html
- 4 日立製作所 研究開発グループWebサイト
http://www.hitachi.co.jp/rd/research/design/vision_design/creation/cycleofchange/index.html
- 5 日立製作所 研究開発グループWebサイト
http://www.hitachi.co.jp/rd/research/design/vision_design/creation/kokuvege/index.html
- 6 日本学術協力財団「学術の動向」2002.2
- 7 日本学術協力財団「学術の動向」2002.2

執筆者氏名

北川 央樹 (きたがわ ひろき)

経歴

1992年大学院修了後、日立製作所入社。デザイン研究所に配属、金融機関や官公庁自治体向け業務システムの設計開発に従事。デザイン思考を活用した超上流設計手法、顧客協創方法論の開発を指揮。2017年から2019年まで東京社会イノベーション協創センタ長として顧客協創活動・ビジョンデザイン活動を牽引。現在、日立アジア社R&DセンタにてASEAN・オセアニア地域でのR&D戦略、顧客協創、オープンイノベーションを推進。

コロナ・パンデミックとASEAN ～長期トレンドから考える

JETRO SINGAPORE
(兼、経済産業省大臣官房参事・アジア大洋州現地統括)
Executive Director
小林 大和



<要旨>

- ◆東南アジア（ASEAN）は、日本として相当な規模の投資収益を高収益率で確保できる貴重な存在であり、その収益構造の維持と高度化は、投資立国・日本の重要課題である。
- ◆現下のコロナ危機は、アジア域内の経済的結合が自立的に進む「アジアのアジア化」トレンドを一層強める可能性がある。新プレイヤーのASEAN参入は日本にとってチャレンジでもある。
- ◆大国主導の多極化が一層進展し、これまでASEANが恩恵に浴してきた多国間主義と自由貿易体制が弱体化してしまう懸念もある。ASEANは、理想とする国際秩序の作り手側に回れるよう自助努力が必要であり、この点で日本との連携可能性は大きい。
- ◆ASEANにとってより重要な努力は、自らの成長力を高めることである。ASEANは、製造業を中心とした国際分業で大きな成功を収め、日本もそこに最も貢献してきた。今回のコロナ危機は、デジタル革命による新たなグローバル化の本格到来を早めている。既存の成長モデルの改良と新成長モデルの開拓を同時にバランス良く進める「両利きの経営」「両利きの政策」が、企業と国それぞれに求められる。

日本は、長年に亘って東南アジア（以下「ASEAN」）との関係性を深め、この地域に多くのステークを蓄積してきました。仮にこの地域の発展が停滞すれば、そのことで最も多くを失う域外のプレイヤーは、他でもない日本です。

COVID-19による地球規模のパンデミック（以下「コロナ危機」）は、世界経済の大停滞を招いており、ASEANも例外ではありません。コロナ危機前の経済水準に戻るだけで年の単位を要しそうです。更に、今回の危機は一時的ショックにとどまらず、歴史的かつ構造的な変化点となる可能性があります。

こうした時こそ、足下から少し遠くに目を向け、長期トレンドを確認しておくことに意味があるように思います。

ASEANを取り巻く環境は、今回のコロナ危機を経て、長い目でどこに向かっていくのか。先々を見通すことが難しい状況がまだまだ続きそうですが、以下では、将来の検討の参考として、幾つかの視点を共有できればと思います。

1. 投資立国・日本を支えるASEAN ～直接投資収益の2割はASEANから

ASEANの重要性をどう見るかは、国と企業では異なり、企業毎にも当然に異なりますが、ここでは、国の国際収支の視点から全体観だけ確認しておきたいと思います。

日本は、貿易で稼ぐモデルから投資で稼ぐモデルへ、言い換えれば貿易立国から投資立国へと、その収益構造をシフトしつつあります。日本の対外純資産は、今や3兆ドルを超える規模にあり（約3.4兆ドル、2019年）、2位のドイツ（約2.7兆ドル）、3位の中国（約2.1兆ドル）を越えて、世界最大です。そこから得られる収益を表す所得収支黒字は年々拡大し、約1,900億ドルと米国（約2,400億ドル）に次ぐ規模を誇ります。

日本の所得収支黒字の近年の拡大は、主に直接投資収益の拡大によって支えられてきました。その約半分はアジアを源泉とし、中国とASEANが、米欧と並んで、直接投資収益の約2割ずつを占める構図です。製造業に限ってみればこの2地域で過半を占めます（図表1）。日本の対外直接投資の収益率は、この数年はG7の中でもトップレベルを誇りますが、その高収益率を支えているのも中国、ASEANです。

（単位：億円）

	合計	構成比	製造業	非製造業
中国	23,235	16.1%	15,608	7,627
ASEAN	26,543	18.4%	17,073	9,470
米国	29,139	20.2%	8,763	20,376
欧州	28,490	19.8%	9,171	19,319
全世界	144,192	100%	63,846	80,345

（出典：財務省統計をもとに筆者作成）

図表1 日本の対外直接投資収益（2019年）

世界のGDPに占めるASEANの比率は4%弱に過ぎず、米国の約6分の1、中国の約4分の1程度です。その小さな市場に集中的に投資を重ね、米国、中国に匹敵する規模の収益源に育ててきたことは、世界経済史的にも特筆すべき成功です。

これまで築いてきた収益構造を如何に維持・高度化するかが、投資立国・日本の重要アジェンダです。

2. コロナ危機によって強化される 「アジアのアジア化」、日本にとってのチャレンジ

シンガポールを活動拠点とする気鋭のストラテジスト、パラグ・カンナは、コロナ危機の前から、「Asianisation of Asia」、「アジアのアジア化」の進展に注目していました。北東アジアから東南アジ

ア、南アジア、西アジアに跨がる広義のアジアにおいて、経済的・文化的・人的ネットワークが緊密化しつつあり、今後はアジア域内の結合と自己完結性が一層高まる、米欧に依存しない形での「アジアによるアジアの自立的発展」が更に進んで行く、という主張です。彼は、今回のコロナ危機がこのトレンドを一層加速し、Globalisationは後退するというよりRegionalisationという形で質的に変化しながら進んでいくと予想しています¹。

ASEANにとって、輸出先及び投資元としての中国のプレゼンスは既に以前から高まっていたが、中国経済の回復が比較的早期に進む中、今回のコロナ危機がそれを強化し、両者の経済関係は一層深まっていく兆候が見えます。中国の貿易額は、2020年に入り、第1四半期、第2四半期ともに、地域別でASEANがEUを抜いて最大となりました。

「チャイナ・プラスワン」の主体も、かつての日本企業から中国企業に移りつつあります。その主体が、製造業だけでなく非製造業にも広がっていることも大きな特徴です。

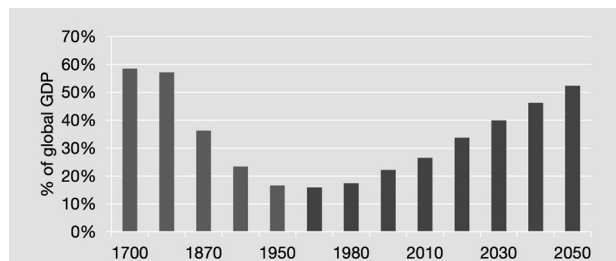
台湾、韓国の企業も、それぞれの政府のASEAN重視政策（「新南向政策」「新南方政策」）の追い風も受けて、同様にASEAN投資を積極化させています。こうして、ASEANの企業間の国際分業ネットワークの担い手は一層多様化し、そのことがASEANの産業高度化に寄与すると期待されています。

こうしたAsianisationの恩恵をASEANが享受し、その成長力が更に高まることは、既に根を張ってきた日本にとってもプラスの面がありますが、新規プレイヤーの参入は収益率低下を招く脅威です。今回のコロナ危機は、自動車をはじめ日系が得意としてきた領域が大きな打撃を受けつつ、非日系がリードするITやデジタル分野はむしろ活況という面もあり、ASEANにおいては、誰よりも日本にこそ本質的なチャレンジが突きつけられていると言えるのではないのでしょうか。

3. 多国間主義から多極化へ ～ 地域秩序の変容可能性

経済歴史学者アンガス・マディソンによれば、世

界経済の重心が欧米にシフトしたのは産業革命以降の僅か200年ばかりのことであり、それまでの間、アジアは一貫して世界のGDPの過半を占めていました。アジア開発銀行（ADB）が2011年に出したレポート“Asia 2050: Realizing the Asian Century”は、順調に成長が続けば、世界のGDPに占めるアジアの比率は50%を超えると見通しました（図表2）。



（出典：ADB, “Asia 2050: Realizing the Asian Century”）

図表2 アジアの世界GDP構成比（1700～2050年）

コロナ危機は、先進国やアジア以外の新興国の成長鈍化を招く一方、中国を中心としたアジアの早期回復と構造的な「アジアのアジア化」によって、暫く前から予測されていた「アジアの世紀」の到来を、更に一步現実のものに近づけるかもしれません。

しかしながら、世界経済の重心がアジアに移っていくことがASEANの繁栄を約束するわけではありません。シンガポールのリー首相は最近、最近の外交誌への寄稿の中で「アジアの世紀」に触れつつ、以下のように訴えました。

「ワシントンが中国の台頭を封じ込めようとするか、北京がアジアにおける排他的な勢力圏を構築しようとするれば、米中は何十年も続く対立の道を歩み始め、待望久しい「アジアの世紀」の実現は脅かされる。アジアの成功とアジアの世紀の実現は、米中が互いの相違点を克服し、相互信頼を築き、平和的で安定した国際秩序に向けて建設的に取り組めるかどうかにか左右される。」²

ここでは、中国を含む広義のアジアとASEANのアジアとが（おそらく意識的に）混在して使われていますが、そのことはさておき、大国のエゴに振りまわされない、安定的な国際秩序の重要性が強調されていることに注目したいと思います。

アジアには、中国ともう一つ、インドという大国が存在します。前出のマジソンによれば、歴史的に

アジア経済の大層は、19世紀までずっと中印2カ国が占めて来ました。将来のアジアが、ASEANも含めた自由で開かれた協調主義的な世界になることは必ずしも保証されておらず、中印の両大国にそれ以外が従属する構造になる可能性も否定できません。

WTOに象徴されるような、国家が世界的な問題解決や紛争解決に多国間制度を用いる多国間主義（multilateralism）に代わって、大国が地理的的近接国または同志国によるブロックを構成し競争をし合う多極化（multi-polarity）に世界が向かうとのシナリオは、コロナ危機前から示されていました³。コロナ危機は、このトレンドを一層強めるとの主張が見られます。中印国境の緊張関係の高まりは、将来のアジアの安定にとって両国の関係が極めて重要な要素であることを改めて印象付けました。米国は、同盟国である日本と豪州に加えてインドとの関係を重視し、この4カ国によるQUAD協力に力を注いでいるとされます。こうした中、ASEANのrelevancy低下への懸念を耳にする機会も増えてきました。

ASEANは、協調的な多国間主義の恩恵、特に多国間の自由貿易体制の恩恵を世界で最も享受してきた地域です。コロナ危機は、医薬品から食料品に至るまでの広範な物資に対して自国優先の貿易制限措置を採るなど各国の保護主義を惹起し、この価値観の揺らぎと後退を一層進めているようです。ASEANとしては、理想とするルール設計と秩序形成に向けて、積極的な役割を自ら求めていく必要があるはずです。

この点、ASEAN（共同体及びメンバー各国）の能力や準備が十分とは言い難いですが、日本、そして豪州とは同じステークを共有しており、こうしたミドルパワー同士が連携すれば、大国を上手くマネージし、時に対抗していくスペースも増えるはずです。例えば今、アジア広域を包摂する「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の成立に向けた交渉が大詰めを迎えており、ASEANとともに日本や豪州が牽引役を担っています。この交渉は、2012年に開始されたものですが、コロナ危機が明らかにしつつある国際環境の構造変化とともに、その価値はかえって高まっていると言えるでしょう⁴。

4. コロナ危機下で加速するデジタル革命と 「第3のアンバンドリング」

ASEANにとってより本質的に重要なことは、テクノロジーの進化がもたらす世界規模でのイノベーションのダイナミズムに的確に対応し、自らの競争力を高め、発展と繁栄を自己実現していくことに違いありません。

経済学者リチャード・ボールドウィンは、グローバル化の歴史的発展を3段階の「アンバンドリング」として提示し、デジタライゼーションによってグローバル化が全く新しいステージに突入することを予測しました⁵。

製造業を中心とした日本からASEANへの投資と、それによるASEANの発展、そして現地日系企業の収益拡大と日本への投資収益の還流は、まさに「第2のアンバンドリング」によってもたらされるものでした。ASEAN目線と言えば、先進国の企業を誘致し、ノウハウや技術を導入しつつ、国際的な分業ネットワークに参加していく。この開発戦略こそがASEAN各国の経済政策の柱であり、それを地域大で推し進めてきたのがASEAN経済統合であったと言えます。

日本の対外経済政策としてのASEAN政策も「第2のアンバンドリング」に対応したものでした。道路、橋、港の建設、工業団地の造成。国境を跨いでメコン広域を貫く東西回廊の追求。ASEAN域内の関税撤廃の実現、日本とASEANの間の自由貿易協定締結、そして前述のRCEP。これらはいずれも、主として国境を跨ぐモノの貿易を念頭に、バリアの少ない円滑で効率的なネットワーク構築を目指したものです。

「第3のアンバンドリング」は、デジタル革命がもたらすこれからの話です。典型例では、途上国に居住する高度スキル人材が、母国を離れることなくフリーランスとして先進国の企業に（場合によっては複数同時に）サービスを提供するといったことが想定され、特にサービス業に破壊的な変化が生じると予想されています。実現までには暫く時間がかかると考えられていましたが、「with コロナ」の中で、想定以上に早く本格到来する可能性が高まって来ました。

この新たな次元の競争に向けた戦略と実行について、どの程度準備が出来ているのでしょうか。

企業の経営については、デジタル技術を活用した事業変革と組織変革、デジタル・トランスフォーメーションの重要性は、コロナ危機前から既に広く認識されていました。今は、その実行のスピードが問わ

グローバル化の発展段階	時期	ドライバーとなる技術進歩	新たに実現する国際分業	国家間競争への影響
第1段階	1820年～1990年	産業革命 蒸気船、鉄道 【輸送コストの低下】	原材料や完成品の国境を越えた輸送・取引 (生産地と消費地の分離)	工業化に成功した一部の国に富が集中。
第2段階	1990年～2015年	ICT革命 インターネット 【コミュニケーションコストの低下】	生産技術や経営ノウハウの先進国から途上国への移動 (生産工程(工場)の国をまたがる分離)	グローバルサプライチェーンが大きく発展、先進国と途上国の格差が収縮。
第3段階	2015年～未来	デジタル革命 (更なるICT革命) 超高速大容量通信、IoT、AI 【face-to-faceコストの低下】	国境を越えたバーチャルワーク・サービス提供、徹底した自動化とAIの活用 (個別タスクの労働者からの分離)	先進国のサービス市場にも途上国の労働者が遠隔で参入、個人単位の競争に。他方で途上国の労働力もロボット等への置き換え加速。

(出典：ボールドウィン、『通商白書2020年版』等をもとに筆者作成)

図表3 「3段階のアンバンドリング (分離)」概要

れているはずで、改良型イノベーション・既存事業の深化によって収益を確保しつつ、それを原資として、破壊的イノベーション・新事業の探索をバランス良く進める「両利きの経営」の重要性も同様であると思います。

破壊的イノベーションの追求は、既存事業を持たず尖ったソリューション提供を目指すスタートアップが得手とするところであり、ここASEANでは、リテール等の消費者に近いビジネスを展開する現地財閥等がスタートアップを積極的に活用している事例も沢山見られます。そのようなプレイヤーと組んで自社のDXを加速する日本企業を応援する目的で、経済産業省では、JETROと一緒にAsia DX支援事業というものに昨年度から着手しました⁶。しかし、こうした取組は未だ緒に就いたばかりであり、ASEAN側も日本側も、殆どの政策資源は「第2のアンバンドリング」に振り向けられたままです。

地域を見渡せば、医療や教育といった「守られた」サービス領域でさえ「第3のアンバンドリング」の萌芽が見られるようになってきました。スーパーアプリを提供するユニコーンをはじめとして、スタートアップと政府との協働も、日本以上に柔軟に進んでいる面もあります。企業経営と平行に、国の政策マネジメントについても、いわば「両利きの政策」の発想と実行が益々求められるはずで、

不連続な変革は、残念ながら、政府や公的機関こそが不得意と言われています。今後の政策の方向性や運営について企業・民間のお立場からアドバイスを頂ける方、または一緒に考えて頂ける方がいらっしゃれば、是非ご連絡を頂けるようお願いし、本稿を終わりたいと思います。

<訳注>

1 Khanna, Parag (2020) The Future is Asian (パラグ・カナ (2020) 『アジアの世紀：接続性の未来』) ほか。同氏の最近の論稿はwww.paragkhanna.com参照。なお、アジア域内の自己循環構造の進展については、McKinsey & Companyの2019年9月公表レポート“The future of Asia: Asian flows and networks are defining the next phase of globalization”でも詳しく分析されている。

2 Lee Hsien Long, “The Endangered Asian Century”, Foreign Affairs, August 2020

3 例えばUK Ministry of Defence (2018), Global Strategic Trends: the Future Starts Today, 6th edition.

4 RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership の略。日中韓印豪NZとASEANの計16カ国が参加する広域的な包括的経済連携構想。概要やこれまでの経緯は経済産業省ホームページ下記URL参照。

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html

5 Baldwin, Richard (2016) The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization (リチャード・ボールドウィン (2018) 『世界経済大いなる収斂：ITがもたらす新次元のグローバリゼーション』)。『通商白書2020年版』(経済産業省)でも詳しく紹介されている。

6 Asia DXについては、経済産業省ホームページ下記URL参照。<https://meti-journal.jp/p/12064/>

執筆者氏名

小林 大和 (こばやし ひろかず)

経歴

1996年に通商産業省(2001～経済産業省)入省。通商政策、エネルギー・環境政策などに携わり、2019年JETRO出向・シンガポール赴任。ASEANを中心としたインド太平洋に関する対外経済政策の立案・実行を現地サイドからサポート。

コワーキングスペース事業者が考える、「働き方」の新様式 ～企業と個を取り巻く「コミュニティ」の必要性と可能性とは～

CO&CO SG PTE. LTD.
Brand Strategist / Public Relations
伊藤 隆彦



働き方や働く環境は様々である。個人の価値観だけでなく、国民性や地域性によってそれぞれ特徴が生まれる。私自身、多様な文化背景を持つ人たちが一緒に働くここシンガポールで、コワーキングスペース事業に従事していることもあり、色々な人の声に耳を傾けることの重要性を強く感じている。また、個々人だけでなく、企業やそれらを取り巻くコミュニティの関係性についても日々見つけてきたが、コロナ渦の状況において、それらは加速度的に、より複雑に変化しているように感じている。

国民性や地域性をあらわす 「働く環境」と「働き方」

「オフィス」という言葉は商業の発展とともに生まれ、その歴史は14世紀ルネサンスの頃まで遡る。その後、世界で初めてオフィス専用ビルが建てられたのが、今からおよそ300年前で、1729年のロンドンに東インド会社がそれであり、生産現場の流れ作業をより効率的に進めるため生み出されたと言われている。多くは学校の教室のように、全員が同じ方



世界初のオフィス専用ビル¹

向を向いたレイアウトであったが、時代背景に合わせて「働く環境」も変化し、国や地域それぞれで異なる様相を見せている。例えば、北米のオフィスは、社員同士のコミュニケーションやクリエイティビティを触発するための遊び心が散りばめられた「Play」スタイルが多い。一方、個人主義の発達している北欧は極端な個室型オフィスが多く、それは「Smart」とも呼べるスタイルで、業務時間はとにかく仕事に集中し、休息やプライベートの時間がしっかり棲み分けられているのが特徴として挙げられる。

具体的に見ていくと、東インド会社があったイギリスは、「Flexible (柔軟・多様・選択型)」なオフィススタイルと言えるだろう。シンガポールの発展にも大きな影響を与えたこの国は、今から20年前(2000年)に“就労者の仕事と生活の調和をはかる”ことを目的とし、「ワーク・ライフ・バランスキャンペーン」を開始した。これを機に、場所や時間を制限せず柔軟に働くことができるなど、労働制度全体にとっての大転換がもたらされた。1つの例として、ジョブ・シェアリングがある。ジョブ・シェアリングとは、フルタイム社員1人の担当業務を初め、有給休暇などを含む福利厚生も全て、他の社員とシェアするという制度である。社員にとっての利点は、1人あたりの賃金は半分になってしまうものの、結婚や出産などライフステージの変化や、趣味や勉強と言った個人の時間を充実させたい、など個人のニーズに合わせた柔軟な働く環境作りが可能となることである。ほとんどの企業が制度を取り入れ、普及後は女性や高齢者の社会参加を促進するほか、女性管理職増加も促した。社員が自由に、そして快適

に働くことができるよう、国を挙げてFlexibleな働く環境作りを推奨していることが伺える。

そして日本。色々な表現が出来るが、「Totalitarianism (全体主義)」なオフィススタイルと言えるであろう。面積効率が高く、スペースあたりに多くの社員を配置することができる「島型」のオフィスレイアウトが圧倒的シェアを誇っており、それは明治維新後、1873年に日本初の株式会社である「第一国立銀行」が誕生した当初から大きな変化はないと言われている。今日までの約150年の間、オフィスの多くは机とイスが規則的に並び、部署や課によって「島」ができていくというもので、ほぼ全員が個人に与えられたワークスペースで長時間作業をするというスタイルである。「個人はひとつの組織に所属する」という全体主義が根底にある日本の風土に合っていることが、大きな変化を生まない背景にあるのだろう。ただ、「島」同士が離れていることで、他チームとのコミュニケーションが取りにくいことや、目線や雑音が気になり業務に集中できないことなどから、2000年代以降、優秀な人材獲得を目的に、オフィスの空間デザインや更にはその立地に力を入れるなど、働く環境作りは経営戦略の一環として捉えられるようになってきている。

国や地域それぞれで異なる「働く環境」は、「働き方」の価値観にも差が生まれ始めている。一つの例として、2003年に開発された、タイ政府による働き方改革「HWP (Happy Workplace Program)」を紹介したい。現在4000以上の企業が導入し、「欠勤率の下落」や「職務満足度の向上」、「離職率の低下」などに大きな効果があると言う。HWPは、社員の健康促進やQOL向上を目的として始まった取り組みで、下記8つのコンセプトで構成されている²。

1. Happy Body (心身ともに健康な体をつくる)
2. Happy Relax (リラックスする時間をもつ)
3. Happy Heart (親切心と思いやりをもつ)
4. Happy Soul (道徳心と信頼を培う)
5. Happy Brain (生涯学習を促進する)
6. Happy Money (適切なお金の管理方法を学ぶ)
7. Happy Family (社員の家族にとっても幸せな環境をつくる)
8. Happy Society (充実した社会の実現および周りの人をいたわる)

企業ごとに取り組み方は異なるが、例えば上記1や2のため、オフィス内にカラオケ施設やマッサージルームを儲けたり、瞑想の時間を取り入れたり、社員食堂では無農薬野菜を使うなど、社員が心身ともに健康で働けるような環境を整える、といった具合だ。更にパーソナルトレーナーを会社に常駐させ、社員が適切にアドバイスを受けられるようにしている企業もあるという。このHWPを考案したチャンウィット・ワサンタナラット氏 (Chanwit Wasanthanarat) は医学博士で、社員にとっての職場を「単なる仕事をする場所」としてだけでなく、「社会やコミュニティとしての役割を果たす場所」にしたいという思いがあった。社員個人の幸せな働き方が、社員の家族の幸せになり、社員の家族の幸せが、その家族が暮らす地域社会全体の幸せにつながるという考え方が根底にあるようだ。

上記に限らず、世界には多種多様な「働く環境」や「働き方」がある。企業が利益を徹底的に追い求める代わりに、働く社員(個人)に焦点をあてる流れはこれからも加速し、その重要性は増していくだろう。

「働く場所」の変化と coworking space の価値／所有・賃借から利用へ

テクノロジーの発達と新型コロナの影響で、「働く場所」も劇的に変化している。働く場所が必ずしも自社オフィスに限られる必要がなくなってしまったことで、固定された場所にオフィスを構える必要があるのか、決まった時間にオフィス出勤する意味はあるのか、などオフィスの存在意義を問う声が多く聞かれ始めたからだ。Facebookは2020年5月、社員に物価の高いサンフランシスコ湾岸地域ではなく、物価の安い地域に移住すると給与を上げると伝えた。また、事業環境悪化に備え、スタートアップもオフィス解約の動きが広がっている。固定賃料を減らすためだが、テレワークに抵抗の無い世代が多いという側面もある。

このような状況の中、「固定されたオフィスは必要ない」という発想から生まれた coworking space が改めて注目され始めている。今からおよそ20年前の1999年にフレキシブルな利用が可能な共



図1 世界における地域ごとのコワーキングスペースの数³

働オフィスとして、アメリカで誕生したコワーキングスペースは、世界中でそのマーケットを広げ続けている（図1）。

コワーキングスペースが誕生した主な要因としては、1) フリーランス、スタートアップ企業の増加、2) リモートワーカーの増加と通勤時間短縮の動き、3) 柔軟な働き方思考、4) 経費削減に伴う企業のオフィススペース縮小の動き、5) 大企業によるコワーキングスペース活用の動き、などが挙げられる。

世界最大のコワーキングコミュニティカンファレンスを運営する「Global Coworking Unconference Conference (GCUC)」によると、世界におけるコワーキングスペースの数は2017年時の1万4,411件から2022年には3万件を超えると予想されており、今後も急成長を続けるであろうとしている⁴。また、世界のコワーキングスペースの情報を扱っている「Coworking Resources⁵」とコワーキングスペースの利用者を支援する非営利団体「Coworker⁶」が提示した今後の利用者数の推察においても類似した結果であることから、コワーキングスペースが増え続けていくことは間違いないだろう。（図2）。

ここシンガポールにおいても、コワーキングスペースは増加傾向にある。様々な特徴を持つコワーキングスペースがある中で、スタートアップを中心に利用されている「Work Buddy」というモバイルアプリがある。メンバー登録をすると、シンガポール島内にある提携を結んだ35カ所のコワーキングスペースを、S \$ 129で月に5回、またはS \$ 299で利用回数制限なしで（但し同じコワーキングスペース

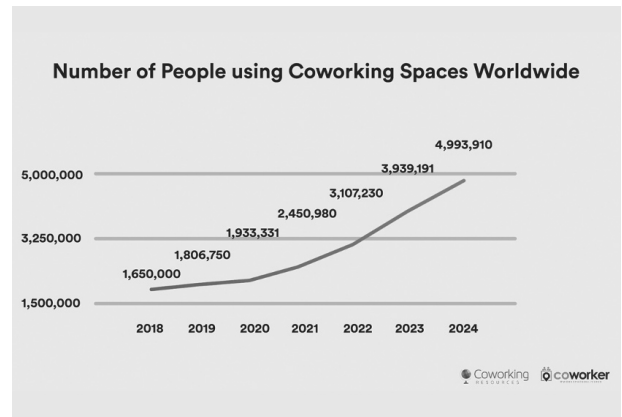


図2 コワーキングスペースの利用者数の予想⁷

の利用は月に12回まで）利用できるというものである。自宅や営業訪問先近くのスペースを利用することはもちろん、打ち合わせ場所としてなど、都合に合わせてワークスペースが確保できる点が評価され、新型コロナ以降、利用者がさらに増えている。

よく混同されるが、コワーキングスペースは、シェア・オフィスと似て非なるものである。両方とも仕事をする場所として利用されるのだが、大きな違いは利用者の目的だと言える。シェア・オフィスは、複数の企業で仕事場をシェアするオフィス形態のことで、特定の個室を所有せず、空間の中のどこに座っても良い、というフリーアドレスでオフィスを共有することが一般的だ。コワーキングスペースも、複数の人と仕事場をシェアする点ではシェア・オフィスと同じなのだが、「Co(共に) - working(働



く)」の言葉が示すとおり、自分一人で仕事をするのではなく「業種業態を超え、共に働く」ことで得られる価値により重きを置いている点が異なる。コ

ワーキングスペースでは、同じ空間で働いている人たちを中心としたミートアップ（交流会）や勉強会などのイベントを通じ、多様なネットワークを広げ、それを大きな目的とし、その空間をオフィスとして活用しているのである。そういった環境の中では、既に生まれたビジネスネットワークの成長はもちろん、新しいアイデアや新規事業などを生み出すためのコミュニティが生まれやすい。

**大手企業も注目する
「コミュニティ」の価値と可能性**

ここ数年、量より質を重視した「コミュニティ」の価値に注目が集まっている。その価値はいくつかの側面を持つが、ここではコワーキングスペースの現場で強く感じるビジネス領域における2つを述べたい。1つ目は「セレンディピティ（思わぬものを偶然に発見する能力。幸運を招き寄せる力）」である。昨今、個人の属するコミュニティが多様になり、様々な刺激や出会いに溢れている。これまでは出身地、出身校、同じ勤め先など、決まったカテゴリーでしか会うことがなかった個人同士が、現在ではSNSなどのメディアを利用することにより、趣味や共通の話題でつながりが生まれ、一瞬でコミュニティが形成されるようになった。従来より個々の社員が複数のコミュニティに属していること、そしてそのことが企業の様々な可能性を広げ、ビジネス機会にも繋がっている。コワーキングスペースにおいても同様で、個々としてそれぞれの仕事をしながらも、異なる企業や業種の人たちが、休憩時やふとしたタイミングで立ち話をし、その雑談から社内だけでは思いつかなかったようなアイデアが生まれることがある。社員一人一人が様々なコミュニティに属することが当たり前となっている社会において、企業自体も社内だけでなく、外部とのつながりを積極的に持つコミュニティのような存在になっていくことは必要不可欠なことであろう。

2つ目は「Collective Genius（集合天才）」である。ハーバード・ビジネススクールのリンダ・ヒル教授が生み出したもので、リンダ教授らは、ピクサーやGoogleなどの成功している事業から、成功の秘訣、

成功しているリーダーシップのあり方を研究し、このコンセプトを見出した⁸。Collective Geniusとは、1人の個人としては特別な「天才」ではないものの、組織として、お互いの良さを最大限に活かして素晴らしい力を出すという集団のことを呼ぶ。Collective Geniusの一例として、ディズニーを立て直したピクサーの共同創業者、エド・キャットマルが挙げられていた。彼は「映画作りはチームスポーツ」だと言う。映画作りにあたり、ストーリー構成、美術、編集、音声など、実に様々な分野のプロフェッショナルたちが、それぞれの強みを最大限まで出し切り、担当を全うする。1つの映画に約5年間、300～500人近くのスタッフが一丸となって取り組む。たった10秒のシーンに6ヶ月費やされることもあるというのには驚きである。エドは映画作りについて、数多くのスタッフの「天才のかけら」が集まって、初めて素晴らしい映画が完成できるのだと言う。また、Apple社の元社長であり、ピクサーのオーナーであったスティーブ・ジョブズも、「イノベーションというのはたった1人の天才がもたらすものではなく、多くの人々のコラボレーションによって作り上げられるものだ」と当時の部下であったエドたちに伝えていたと言う。



Pixar 制作会議風景⁹

Collective Geniusは「組織の力」、「コミュニティの力」と解釈してもいいのかもしれない。1人では生み出せないことでも、いろんな人の「天才のかけら」が集うことで生み出せる。一人ひとりの発想が集まることで、個人では想像もできない繋がり方が生まれ、イノベーションが起こる。似た思考の人たちばかりが集まると、発想に深みは出るかもしれな

いが、ディスカッションが未知なる方向に進むことはあまりないだろう。共通の目的に向かいながらも、異なる思考や強みを持った者が集まり、カオスをつくり出すことで、日々の仕事にセレンディピティを生み出す。そのためにコミュニティが欠かせないのである。

「働き方」の新様式

コロナがきっかけとなり、世界中で働き方の見直しが余儀なくされた。在宅勤務を強制され、当初は移動時間の短縮や勤務時間の柔軟性など、良い面が取り上げられていたものの、在宅勤務が長引くにつれ、マイナス面も見え始めてきているとよく耳にする。プロジェクトはこれまで以上の時間を要していたり、社員の採用や新入社員の研修方法を試行錯誤し続けている。また、多くの経営者は従業員と会社とのつながりが非常に希薄になっている状況を懸念しているなど、在宅勤務の様々な弊害・課題が徐々に浮き彫りになってきている。

我々がコワーキングスペースを運営する中でも、コロナ以前は、人が集まりコミュニティを形成できることや、日本企業が海外進出する手がかりとして、必要な情報をスムーズに収集できることなどが我々の強みのひとつであった。しかし、サーキットブレーカーを経験した今、それぞれの働き方に新しい価値が誕生し、一緒に仕事をするメンバーやプロジェクトに合わせ、より柔軟な取り組み方や対応が求められるようになったと感じている。

コロナ渦において、働く上で変えざるをえなかったこと、それでも変わらなかったことは企業や個人によって様々だった中、「それぞれがベストな方法を試行錯誤し、本質的に大事なことは何なのか精査し、見直したこと」は共通しているのではないだろうか。世界初のオフィス専用のビルが、流れ作業の効率化のために建てられたように、これからのオフィスは働き方や働く場所もより生産性を高め、コミュニティの力で「天才のかげら」が集まりやすいような、自由でかつ柔軟なものに進化する時なのかもしれない。

私たちはこれまで「働き方」や、「働くことで得ら

れるもの」に向き合ってきた。企業と個人、コミュニティの関係性は従来とは違う形になっていくものの、より密に、しかし、より自由に結びつき始めているように感じる。従来の企業はそれぞれの繋がりが1本の線と線で結びついていたのに対し、現在は個人が複数のコミュニティに属していることから、多くの線と点とが様々な意味・強度で繋がりあっている状況にある。そして、多民族国家であるシンガポールにおいて、コワーキングスペース事業に関わっているからこそ、人と人がつながりながら新しい価値を生み出す「コミュニティ」の必要性、そしてその無限の可能性を日々目の当たりにしている。既存の働き方にとらわれることなく、働く環境の変化や進化に対応していくこと。重要なことは目まぐるしく成長し続ける社会のなかで、日々「働き方」を見直しているかどうかである。そのきっかけを作り出すビジネスプラットフォームとして、これからも人々の働き方に向き合っていきたい。

<訳注>

1 <https://www.bbc.com/news/magazine-23372401>

2 大和茂, & 中村好男. (2018). タイ国における職場健康づくり施策 Happy Workplace Program の普及状況. スポーツ産業学研究, 28 (3), 235-240.

3 <https://www.coworkingresources.org/blog/key-figures-coworking-growth>

4 <https://gcuc.co/2018-global-coworking-forecast-30432-spaces-5-1-million-members-2022/>

5 <https://www.coworkingresources.org/>

6 <https://home.coworker.org/>

7 <https://www.coworkingresources.org/blog/key-figures-coworking-growth>

8 リンダ・ヒル共著書『Collective Genius: The Art and Practice of Leading Innovation (ハーバード流 逆転のリーダーシップ)』日本経済新聞出版社

9 <https://www.awn.com/animationworld/ronnie-del-carmen-might-be-hardest-working-man-storytelling>

執筆者氏名

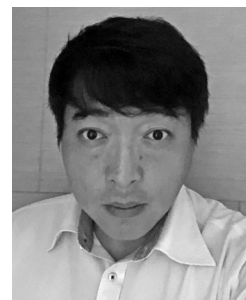
伊藤 隆彦 (いとう たかひこ)

経歴

1977年、愛知県生まれ。コワーキングスペース事業会社CO&COのBrand Strategist 兼 シンガポールのコワーキングスペースOne&CoのGMとして、空間やクリエイティブをはじめコミュニケーション全般におけるデザインを監修している。

東南アジアの海事産業と日本造船業の関係

JETRO SINGAPORE
Director Shipbuilding Division
塩入 隆志



はじめに

シンガポールのチャンギ空港に着陸する前に、飛行機から様々な船を見ることが出来ます。

普段の生活の中で船舶を目にすることは少ないと思いますが、生活の必需品、製品の原材料、石油などのほとんどは、船舶により輸送されています。日本では貿易量の99%以上を海上輸送に頼っています。東南アジア諸国においても、海上輸送は重要な輸送モードであり、海上輸送を担う海事産業は非常に重要な産業となっています。今回、寄稿の機会をいただきましたので、東南アジア諸国の海事産業の概要、日本造船企業と東南アジアとの関係などについて紹介させていただきます。

東南アジアの海運・造船の概要

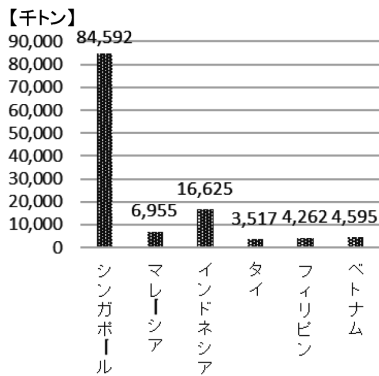
物流は経済発展のための必須インフラであるため、東南アジア諸国においても海事産業は重要産業

として位置づけられています。各国それぞれに特徴があり、産業の規模感も異なります。図1は東南アジア諸国の登録船舶の総トン数¹であり、図2は登録船舶の隻数の合計です。総トン数ではシンガポール、隻数ではインドネシアが圧倒的に大きいです。シンガポールは1隻当たりの船舶が大きいということになりますが、これはコンテナ船やタンカーなどの大型の外航船舶を運航する海運会社がシンガポールに所在しているためです。

一方、インドネシアやその他の国の船舶の多くは、自国内を運航する内航船舶です。13,466島からなる世界最大の島嶼国であるインドネシアや、7,641島からなるフィリピンでは、多くの船舶が島間の貨物や旅客の輸送に従事しています。

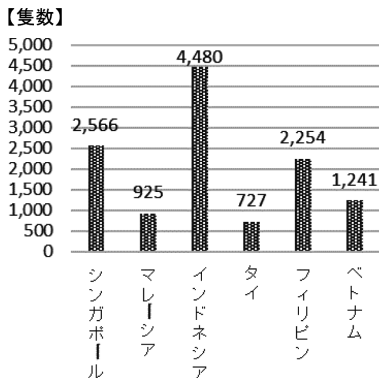
東南アジア諸国それぞれに海事産業の状況に違いがあるのですが、シンガポールは若干様相が異なるので、シンガポールとその他の東南アジア諸国に分けて簡単に紹介いたします。





※タグボートなどの船舶は含めていません。
小型の船舶などは含まれていない船舶がある。

図1 各国の登録船舶の総トン数 (2018年末時点)²



※タグボートなどの船舶は含めていません。
小型の船舶などは含まれていない船舶がある。

図2 各国の登録船舶の隻数 (2018年末時点)²

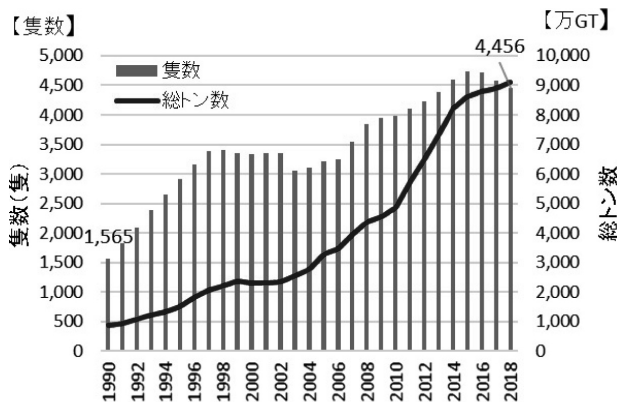


図3 シンガポールに登録されている船舶等の推移³



図4 Ocean Network Express Pte. Ltd. の運航船⁴

(1) シンガポール

シンガポールは、1980年代後半からの現在に至るまで、規制緩和や優遇税制などによる海運会社の誘致を積極的に行っています。その結果、シンガポールに登録されている船舶は、1990年1,565隻から2018年には4,456隻に増加しています(図3)。

外航海運の世界では、パナマやリベリアなどの税制等のメリットがある国に子会社を設立し、その国に船舶を登録する便宜置籍(FOC: Flag of Convenience)あるいは自由置籍(Open Registry)が慣行となっています。シンガポールは、船舶管理や営業などの海運事業をシンガポールにおいて実態上も行う海運企業を誘致している点で、パナマやリベリアとは異なります。最近では、2017年に世界的な海運会社である川崎汽船(株)、(株)商船三井及び日本郵船(株)が、各社のコンテナ船部門を統合したOcean Network Express Pte. Ltd.をシンガポールに設立しています(図4)。

造船業については、世界有数の造船企業であるセムコープ・マリン(図5)、ケッペル・オフショア&マリーン(図6)の造船所が多数立地しています。セムコープ・マリン、ケッペル・オフショア&マリーンの造船所は、その他の東南アジア諸国の造船企業の造船所に比べて規模が大きく、最新の設備を備えています。主に大型の外航船舶の修繕、特別な技術を有する新造船の建造、海洋の石油・ガス生産に関わる設備の建造などを行っています。

(2) インドネシア、フィリピン等

シンガポール以外の東南アジア諸国で登録されている船舶の多くは、自国内を運航する内航船舶です。各国の船舶の種類別の内訳は表1のとおりであり、原油や石油製品などを輸送するタンカー、鉄鉱石等を輸送するバルカー、鋼材等を運搬する一般貨物船、コンテナ船、旅客船などがあります。各国の産業構造、インフラ整備の状況によって、船舶の船種やその隻数は異なります。



図5 セムコープ・マリン⁵
(トゥアス・ブルバード・ヤード)



図6 ケッペル・オフショア&マリン⁶
(ケッペルシップヤード)



LCT
図7 (Landing Craft Tank：上陸舟艇)

造船業については、造船企業数や建造隻数などでインドネシアが突出しています。図8は各国別の造船企業数であり（2014年以降に新造船建造を受注している造船所のみ）、図9は国別の新造船の受注隻数です。2014年以降に新造船の受注を行っている造船企業数は300社以上ありますが⁸、そのうちの180社はインドネシアの造船企業となっております。

図9の各国の新造船受注隻数を船舶の種類別に分けると表2のとおりとなります。

インドネシアは、タグボート等の小型の船舶を除くと、タンカーや旅客船の建造が多いです。これは、国営石油会社プルタミナによるタンカーの発注、インドネシア政府の内航海運振興策により旅客船の発注がなされていることが背景にあります。

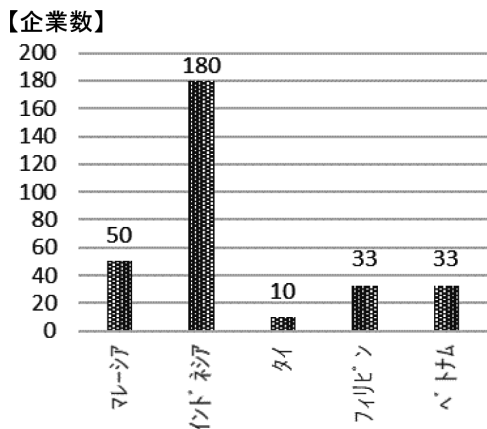
フィリピンは鉄鉱石等を運搬する船舶が半数を占めますが、これらの船舶は日本の主要造船企業である常石造船（株）がフィリピンの現地企業と合弁で設立したTSUNEISHI HEAVY INDUSTRIES (CEBU) ,Incの受注船舶であり、これらの船舶は内航船舶ではなく外航船舶です。

マレーシアとインドネシアにおいて、LCT(Landing Craft Tank：上陸舟艇)と呼ばれる船舶の受注隻数が多いです（図7）。港湾施設が不十分な地域において、船体を上陸させて、貨物を積んだ車両、重機、貨物などを陸揚げすることが出来る船舶です。構造がシンプルで船価も安く、東南アジア諸国などで活躍していますが、日本では見かけることはありません。LCT (Landing Craft Tank：上陸舟艇) とよばれる船舶の受注隻数が多いです（図7）。

	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム
石油等の液体貨物を運搬する船舶（タンカー）	187	944	358	264	167
鉄鉱石等を運搬する船舶（バルカー）	12	219	26	90	151
鋼材等を運搬する一般貨物船	78	1,330	84	712	756
コンテナ船	18	208	37	32	37
その他貨物船	67	462	29	164	1
旅客船（貨物輸送兼用を含む）	85	681	40	389	53
漁船	8	331	83	598	5
海洋開発を支援する船舶	470	305	70	5	71
合計	925	4,480	727	2,254	1,241

※タグボートなどの船舶は含めていません。また、小型の船舶などで含まれていない船舶があります。

表1 東南アジア諸国の登録船舶の種類別隻数⁷



※2014年以降に受注実績がある企業に限る。

図8 各国の造船企業数

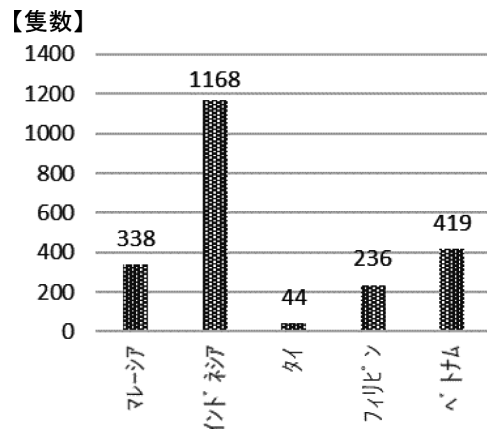


図9 各国の新造船受注隻数（2014年以降）

	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム
石油等の液体貨物を運搬する船舶 (タンカー)	5	97	4	32	70
鉄鉱石等を運搬する船舶 (バルカー)				101	6
コンテナ船		15		15	
鋼材等を運搬する一般貨物船	5	9			2
LCT	57	93		3	6
その他貨物船	12	6		1	12
旅客船	21	170	2	12	42
漁船	7	67	3	62	23
海洋開発を支援する船舶	11	88	7	4	70
その他(タグボート、警備艇等)	220	623	28	6	188
合計	338	1168	44	236	419

表2 造船企業の受注船舶の種類別隻数

日本造船企業の海外進出事例（全てではありません。）

1963年	IHI（造船部門は現在のジャパン・マリンユナイテッド）、シンガポールにおいてジュロン・シップヤード（現在は Sembcorp Marine 傘下の主要造船所の一つ）を設立
1970年	日立造船（造船部門は現在のジャパン・マリンユナイテッド）、シンガポールにおいて現地企業との合弁で日立造船海洋開発会社（現在は Keppel Offshore and Marine Ltd の一部）を設立
1984年	三井造船（現在の株式会社三井 E&S ホールディングス）、インドネシアの内航海運近代化のため、インドネシアの主要造船所 PT PAL と技術協力協定を締結し、標準的な貨物船を設計・建造
1990年	名村造船所、シンガポールにおいて現地企業との合弁で Unithai Shipyard & Engineering Limited を設立
1992年	三井造船、フィリピンに設計会社 DASH Engineering Phils Inc を設立
1992年	常石造船、フィリピンに設計会社 Tsuneishi Technical Services Phils Inc を設立
1994年	常石造船、フィリピンの現地企業との合弁で TSUNEISHI HEAVY INDUSTRIES (CEBU), Inc を設立
2006年	大島造船所、ベトナムに設計会社 DAIZO TEC CO LTD を設立
2006年	新来島ドック、ベトナム海事大学等と共同で設計者の育成支援等も行う設計会社を設立
2007年	IHI MU（現在のジャパン・マリンユナイテッド）、ベトナムに設計会社 IEMV LTD を設立
2017年	名村造船所、ベトナムに設計会社 N-WAVE VIETNAM COMPANY LIMITED を設立
2019年	日本中小型造船工業会、インドネシア、フィリピン及びベトナムの造船学科を有する複数の大学とインターンの受け入れに関する協力を開始

注：日本造船企業の東南アジア諸国の進出事例の全てを網羅したものではありません。船舶の主要資機材を建造する船用機械の製造企業の一部は、東南アジア諸国に製造拠点がありますが、ここでは造船企業の事例のみを掲載しています。

日本造船企業による造船所等の設立

日本造船企業が東南アジアの海事産業と深く関係を有するようになったのは、少なくとも1960年代まで遡ります。海外における事業拡大のための現地造船所の設立の他、東南アジア諸国の海運や造船の近代化のための技術協力などが行われてきました。

シンガポールの主要造船企業であるセムコープ・マリン、ケッペル・オフショア&マリーンも、日本の造船企業と関わりがありました。近年では、日本国内における船舶設計技術者の減少等を背景に、日本造船企業の一部が海事関係の人材が豊富な地域に設計会社を設立しています。また、日本の造船業界団体である（一社）日本中小型造船工業会では、東南アジア諸国の大学からの日本造船企業へのインターン受入れなども開始しています。設計者などの技術者以外でも、日本の造船企業で溶接や塗装などの作業に従事するインドネシア人、フィリピン人、ベトナム人の技能者も増加しており、人材の交流は盛んです。

現在の日本造船業の状況と 東南アジア諸国の海運企業との関係

世界経済の発展に伴い世界の船舶数は増加を続けています。図10は世界の新造船建造量の推移です。日本造船業は1956年以降、ほぼ半世紀にわたり新造船の建造のシェア世界1位、ピーク時には50%のシェアを有していました。1980年代から韓国、1990年代後半から中国のシェアが増加していますが、現在も日本造船業は一定の建造量を維持しています。

現在、荷動きに対して船舶数が過剰状態であり新造船の需要は低迷している一方で、世界の建造能力は過剰な状態にあり、船舶の種類やサイズなどによって状況は異なりますが、日本造船企業による足元の受注は総じて厳しい状況にあります。主に中小型の船舶を建造する日本造船企業は、日本国内の内航船舶の船齢も高くなっているため、一定の日本内航船舶の新造船の建造を受注していますが、小型の外航船については中国の造船企業等が多くの船種の建造に対応するようになり、厳しい受注環境にあります。

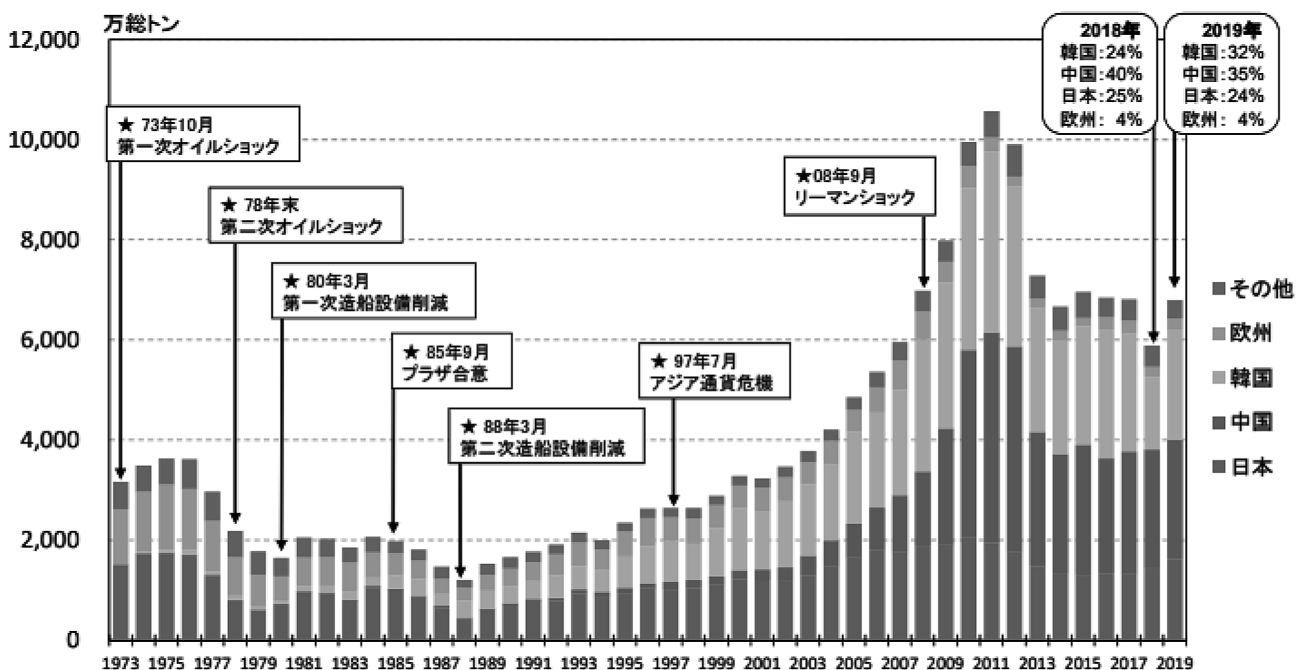
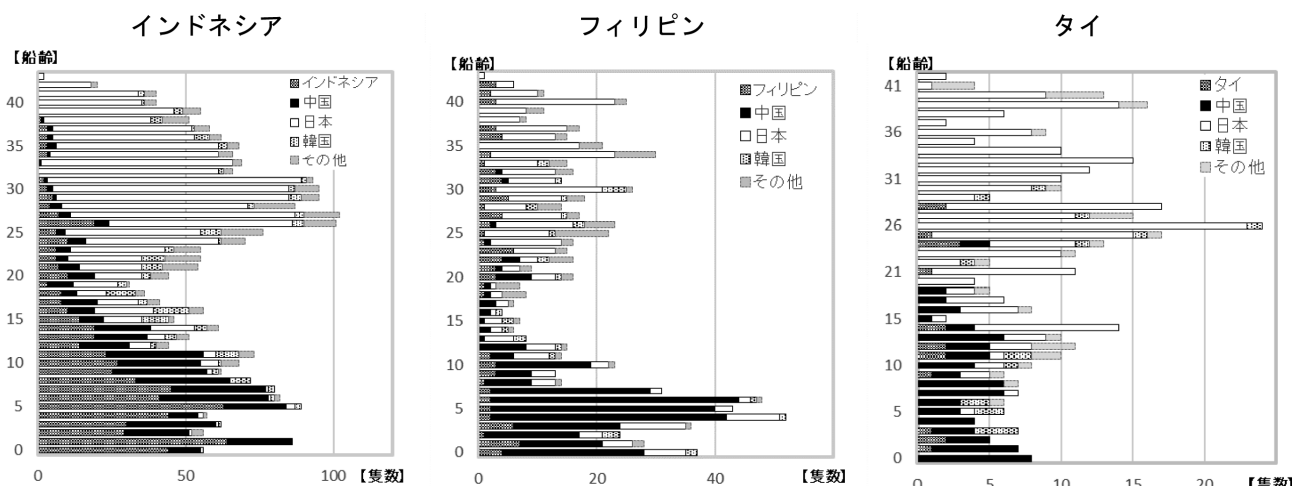


図10 世界の新造船建造量の推移⁹



注：1975年以降に建造契約が締結された総トン数500トン以上の貨物船、旅客船のみのデータとなっております。

図11 2019年末時点における各国登録船舶の船齢別隻数と建造国

東南アジア諸国で運航している船舶の多くは日本建造の船舶です。インドネシアは約50%、フィリピンは約40%、タイは約60%が日本で建造された船舶となっています。その多くは新造船として輸出されたのではなく、日本で運航されていた船舶が中古船として輸出されたものです。そのため、日本造船企業と東南アジア諸国の内航海運企業は必ずしも密接な関係があるわけではありません。

図11はインドネシア、フィリピン、タイの登録船舶の船齢分布と建造国を示したものです。世界の新造船建造量の推移（図10）と同様に、東南アジア諸国において中国建造船が増加しています。東南アジア諸国の内航海運企業の多くは資本力の乏しい中小零細企業であり、銀行から融資を受ける際の金利も大きく、相当の自己資金も必要となります。また、高船価の船舶を投入したからと言って高い運賃が得られるものではないので、一定の投資利益率を確保するためには、低船価の船舶を選択するか、船型の大型化・燃費の優れた船舶の導入などにより運航コストを下げる必要があります。現在の状況として、低船価の中国建造船が選択されるケースが多くなっています。

新造船価は個別の交渉により決定されますが、東南アジア諸国の内航海運企業は日本建造の新造船は高船価と認識されています。一方で、日本建造船の品質や性能に対する評価は高く、返済期間の長いソフトローン、船舶のチャーターや共同所有などが可

能であれば、高品質の日本建造船を運航したいと考える企業もあります。実際に、日本海運企業が日本造船で建造する船舶を現地海運会社に貸船する形で、日本造船企業が新造船建造を受注しているケースもあります。海事産業の市場環境の現状や今後の見通しを考えると、日本建造船舶を所有している東南アジアの内航海運企業との関係は今後重要になってくると考えられます。

< 訳注 >

- 1 容積をベースとした船舶の大きさを表す指標。
- 2 出典：IHS World Fleet Statisticsより作成
- 3 出典：シンガポール海事港湾庁資料よりJERO作成
- 4 出典：同社ホームページ (<https://brand.one-line.com/>)
- 5 出典：<https://www.sembmarine.com/>
- 6 出典：<http://www.keppelom.com/>
- 7 出典：IHS World Fleet Statisticsより作成
- 8 2014年以降に受注実績のない造船企業、修繕を専門にしている造船企業もあるため、実際の造船企業数はさらに多い。
- 9 出典：国土交通省の第8回海事イノベーション部会資料

執筆者氏名

塩入 隆志 (しおいり たかし)

経歴

1975年、栃木県生まれ。2000年北海道大学水産学部修士課程修了。2000年に国土交通省入省し、船舶の国際基準、造船産業政策、船舶の安全政策などを担当しておりました。2019年6月よりJETRO Singapore Officeで勤務開始し、東南アジアなどの海事産業の調査等を行っています。

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 副会頭
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
Deputy Head, Asia Pacific Division
Senior General Manager, Japanese and Korean Corporate Banking Department.,
小野 祐介



シンガポール日本商工会議所の皆様、今春、当地に赴任してまいりました小野でございます。本来であれば、直接お会いしてご挨拶をさせていただくところではありますが、この環境下、事務局の方々も含め面談が叶わず、大変失礼を申し上げます。この場をお借りして、ご挨拶をさせていただきます。

社会人となった後、私は比較的多くの海外駐在の機会に恵まれ、当地シンガポールが3ヶ所目となります。今回は、自己紹介を兼ねまして、赴任地ごとに経験させていただいたことを簡記させていただきます。

銀行というと世間一般的には安定している業種とのイメージがありますが、バブル崩壊後の経済環境に翻弄されたのが実態かと思えます（銀行名も3回変更されました）。思い起こすと、私の海外駐在も各地で危機に見舞われていました。

最初の赴任地は香港でした（1994～2000）。前半は中国の市場経済導入の波に乗り勢いがありましたが、中国返還を終えて安心していたところに、1997年に始まるアジア通貨危機に巻き込まれました。地場通貨の流動性が刻々と切迫して、香港ドルのオーバーナイト金利が200%まで上昇した瞬間を今でも鮮明に覚えています。（低金利政策が取られている環境に慣れている若い人たちには想像もつかない金利と思えます）当然、経済も低迷し、日本で始まった金融再生プログラムの対応もあり、非常に辛い時代でした。

その後のカナダ・トロント（2006～2014）におきましては、2008年のリーマンショックを経験致しました。カナダは米国ほど影響を受けなかったものの、名門証券会社が連鎖的に倒れてゆく中で、当地のABS市場（資産を裏付けとした有価証券）の機能が不全となりました。幸い、邦銀はバブル影響の教訓を踏まえ保守的な運営を行っていたことから、外銀に比べて資産内容が健全で、お客様の借入ニーズに前向きに対応することが出来ました。外

貨の流動性が海外における銀行経営の一つの肝という点を改めて認識致しました。

再び香港赴任（2014～2018）となった初年度の秋には、市街地の主要道路に学生達が居座る雨傘革命が勃発し、私の住んでいたコンドの近隣でも、警察と学生が鉄格子を挟んで睨み合うといった状況が数か月間続きました。街中に不穏な雰囲気漂う中で、翌年にはチャイナショックと言われる中国株式市場の暴落もあり、日本や地場のお客様の様子見モードが強まり、ビジネスには強いアゲインストな環境となりました。

さて、今回初めてシンガポールに赴任してきた訳ですが、いきなり2週間のSHNの隔離生活から始まり、サーキットブレーカー中の何となく抑圧されたムードの船出となったと認めざるを得ません。しかし、徐々に活気を取り戻してゆくショッピングモール、統率の取れた行政サービス、一見クール乍らも優しい地場の人達に触れるにつれて、徐々に魅力を感じるようになってきました。水や資源も乏しく、周りをアセアンの大国に挟まれながらも、各国とのパワーバランスを取り、巧みにアジアで存在感を発揮するシンガポールの処世術の奥深さに魅かれます。

過去に経済危機の影響を少なからず受けた友人達が今どうして居るかという、北米株式市場の高値更新、香港不動産価格上昇というマクロの事実裏付けられる様に、多くの人が危機前を上回る経済的な発展の恩恵を受けています。人や社会には、危機を乗り越える知恵とバイタリティーがある点を改めて認識しました。

「終わり良ければ全て良し」とは言い古された言葉ですが、これまでの駐在地と同様に、シンガポール・アジアがコロナ危機を何とか乗り越え、「今回の赴任は大変なスタートだったが、後から振り返れば良かったな」と必ず言えるものになると信じて、皆様へのご挨拶の言葉とさせていただきます。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

ご挨拶

シンガポール日本商工会議所 理事
ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD
Senior Vice President, Asia & Oceania, General Manager, Singapore Office
神田 真也



シンガポール日本商工会議所の皆様、はじめまして。石井の後任として着任致しました神田真也と申します。まだ直接お目にかかっていない方が多い中、本紙面をお借りしてのご挨拶となり大変恐縮ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。JCCIでは生活産業部に所属致します。

さて、私も他の多くの新任理事の皆様同様、5月下旬に入国しSHNを経て6月3日より駐在員生活を開始致しました。「人影のない成田空港→ガラガラの機内→閑散としたチャンギ空港→行き先不明のミステリーバス→SHN」と続き、やっと出所したら街中サーキットブレーカーでゴーストタウンの様相。「一体これからどうなるんだろう」という不安な想いで始まった駐在生活でした。

春までは人事部におり、「コロナ禍の中で海外への赴任はさぞ大変だろう」と感じておりましたが、蓋を開けてみますと、なんと自身がその対象者であったという訳で（良くある話ですが…）、その苦勞を、身をもって体験致しました。よく「人事は読んで字の如くひとごと」と言いますが、自身の異動で改めて人事の重みを実感した次第です。

私の役割は、アジアとオセアニアの13ヵ国17地点の統括となります。本来であれば就任早々に各地を行脚し社員達と酒を酌み交わす昭和スタイルだったはずが、皆様も同じだと思いますが、就任前の自己紹介に勉強会、社内会議から宴席迄、ほとんどをオンラインでやる結果となりました。その昔「これからはTV会議の時代だ」と述べて、当時の上司に「移動して頂いてなんぼの航空会社がTV会議とは何事か！」と一蹴されたことを覚えています。人の移動が制限され、会議や人の集まりのほぼ全てが対面でなく「TV会議」になってしまうなんて、本当に、誰も想像しなかったことだと思います。

さて、このオンライン会議はご存知のとおり大変便利で、色々調べてみますとメリットには、

1. 交通費と移動時間の削減による業務効率化
2. 低コスト
3. 会議資料の共有が容易（ペーパーレス化等）
4. 働き方改革への貢献（在宅から参加可能）
5. 意思決定スピードの向上

等があり、一方でデメリットとしては

1. 通信状況に左右されること（重要情報聞き洩らし等）
2. 大人数に不向き（発言者不明、画面極小化等）
3. 表情や雰囲気を読み取りにくいこと

等があげられています。恐らく今後、3Dで参加者が隣にいるかのような臨場感の高いものが出てくると思うのですが、そうすると「実際に会うことの意味は？」という話になってきます。

答えは人それぞれかと思いますが、私の場合は五感全て（時に第六感）を使い、全身全霊で人や事象に接し「場」を共有する中で、心が動き感動や学び、インスピレーションが生まれるという点にあるのではないかと考えています。

話が少し飛躍しましたが、ご存知のとおり旅行・航空業界は各社共に窒息寸前で、特に海外渡航・国際線は先が読めず寂しく厳しい状況にあります。しかしコロナ禍による足踏みと、その結果としてのオンライン隆盛の中でも、経済や人のグローバル化の潮流は止まらないと信じています。残念ながら今は、渡航には各種リスクやご心配、余計な手間がつかまとう状況かと思いますが、一段落したら是非、本物を味わいに旅に出て頂ければ幸いです。私共も業界の一員として、ご渡航の不安を少しでも軽減できるように努力し、早期に以前のような活気ある状況に戻すお手伝いをしたいと考えております。長々と稚拙な意見を述べさせて頂きましたが、今日はこの辺りまでとし、次回は是非皆様と一献交えながらお話しさせて頂ければ幸いです。

改めまして皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2020年 シンガポール赴任にあたって

シンガポール日本商工会議所 理事
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
President & Chief Executive Officer
小林 広樹



シンガポール日本商工会議所の皆さま、前任桑田の後任としてIHI Asia Pacificに着任しております小林です。当社に入社以来一貫して営業職に就いていた経験が身体に染み付いており、皆さまに直接お会いしてご挨拶をさせていただきたくてウズウズしているところですが、長期化するコロナ禍の中、まずはこの寄稿にてご挨拶とさせていただきます。

今回赴任に向けて、引き継ぎなどやらないといけないことリストがありました。3月中旬に予定していたシンガポールへの事前出張の中止に始まり、コロナ感染拡大・活動自粛による諸面談の中止と続き、結局リストのほとんどが消化されないまま、日にちが過ぎていきました。4月1日シンガポール着任は無理だろうとボンヤリ思っているうちに、3月下旬に在宅勤務指示が出てしまい、要領も得ないうちに在宅勤務という未知の経験に入ったまま年度も跨いでしまいました。3月末まで社内外でお世話になった方々に一通り挨拶を済ませ、新天地に向かう、という意気込みは、「いつ渡航できるか不明」「組織的に宙ぶらりんで出勤しても本社に居場所なし」という何とも不安定な状態に形を変え、在宅生活に突入しました。在宅勤務中も、今までの職場であれば部下も居て業務内容も把握できていますので十分に「仕事」っぽく振舞えたと思いますが、異動したて、且つ海外関係会社所属なのに日本で在宅勤務となりますと、ほとんど何をやってよいかも分からぬ新入社員のような気持ちでPCに向き合う生活でした。

4月は出口の見えぬ在宅勤務の継続で、非常にドンヨリした毎日の連続でしたが、日が経つにつれ思いもよらぬ良いこともありました。24歳で会社生活2年目、こちらもほぼ新入社員のような実力の娘が、同様に在宅勤務を始めてドンヨリとした生活をしていましたので、「これではあまりに健康に悪い」と夕方や週末と一緒に散歩に出かけることになりました。普段から、会話の少ない親子関係ではありませ

1時間以上一緒に散歩する日が続きました。散歩の途中で写真を撮ったり、一緒にコンビニで買い物したり、図らずも最近経験してなかった濃いコミュニケーションを取る機会になりました。たわいもない話で申し訳ありませんが、娘が「世間を明るくする歌」と言ってYouTubeで見せてくれたのが『ぼよん行進曲』でした。本稿お読みの皆さまはご存じないと思いますが、NHKおかあさんといっしょで歌われた「元気を出して跳ぼう」という歌です。コロナ禍の世間を元気づけようと、かつて「おかあさんといっしょ」に出演した歴代うたのお兄さん、お姉さんが総出演する映像です。娘は、特別の思いもなく笑って聞いていましたが、父親からすると、この娘が3歳、4歳だった頃に一緒にテレビを見ただのお兄さん、お姉さんが歌う『ぼよん行進曲』で、当時を思い出して20年間の成長を改めて感じジンとする瞬間でした。

いよいよ5月下旬の渡航日、早朝自宅発でしたが、この娘が成田まで送りたいと送ってくれることになりました。娘と2人でSQカウンターに向かった際の人気の全くない空港ターミナルは、多分一生忘れることがない光景です。娘が最後まで見送ってくれ、人気が無くゴーストタウンのようなターミナルにも関わらず、とても充足した気分でSQ便の機内に向かうことが出来ました。

現在の新型コロナの経済への影響は計りしれません。当社ビジネスへの影響も甚大ですが、こんな状況の中、自身の日常生活を忙しくして忘れていたものを少し取り戻した気がしました。下ばかり向いていられないなあ、と思います。現在の状況も、与えられた条件と気持ちを切り替え、これからwithコロナ、afterコロナ社会に向けて、このシンガポールの地で前向きに取り組んでいく所存です。皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げるとともに、1日でも早くお目にかかれることを心から楽しみにしております。

着任のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 参与
JETRO SINGAPORE
Managing Director
久富 英司



独立記念日の8月9日に入国し、ご多分に漏れず、14日間のSHNをへて、勤務を開始しました。この場をお借りしてご挨拶を申し上げます。

今回は2度目のシンガポール勤務となります。前回は2007年6月から2011年3月までと、リーマンショックを挟みました。リーマンショック前は賃金も、家賃もどんどん上がっておりました。特に事務所賃料の値上げは激しく、一旦は移転を覚悟しましたが、バブル崩壊により賃料相場は大きく下落し、スペースを削減することにより今の場所に留まることができました。

今回もコロナ禍にて景気が悪化していますが、人の移動が大きく制限されていることは、ハブ機能が売りのシンガポールにとって、景気回復に向けて足かせになることでしょう。この困難を乗り越える過程で、シンガポールの経済やビジネスのやり方がどのように変化していくのかをウォッチしていきたいと思えます。

8月23日に「自由の身」になった後は、とにかく街歩きしております。マリナベイサンズやIONオーチャード等のシンボリックな建物はそのままですし、パッと見た感じでは大きく変わったようには感じませんでした。しかし、オーチャード、タンジョンバガーの辺りを街歩きしていると、「こんなあったっけ？」というお店、建物、風景に出くわしています。

特に目につくのが、日本でお馴染みの看板の飲食店の多さです。シンガポールを「東京24区」と例えるガイドブックもありますが、私の実家の繁華街と比べても、日本ブランドの幅広さと集中度は群を抜いています。

日本の看板のレストランは列を成すほど人気となっていますが、やはり日本の本家に比べるとお値段は高いです。にもかかわらず、これだけシンガポールの消費者に支持されている理由は、もちろん、日本食のよさと日本企業の皆様の努力によるも

のなのですが、シンガポール人の所得が増えたということもあるようです。

便宜的に一人当たりのGDPを見ますと、2009年の3万9,000米ドルから2019年には6万4,000米ドルと増えています。ちなみに、2019年の日本は4万1,000米ドルです（ただし、東京都は7万1,000米ドル）。

在留邦人も随分と増えました。2010年の2万4,500人から2018年は3万6,600人と、1万2,000人増えています。（この間、JCCI会員数は約100社も増えています。）

最後に、最近のジェトロ・シンガポールの主な取り組みをご紹介します。ただ、ご紹介させていただければと思います。

第一は、デジタルによる新ビジネスの創出及びコロナ禍下のビジネスの継続など、日本企業の皆様の課題解決にお役に立てるよう、当地ESG、EDB、IMDA等の政府機関、エコシステムプレイヤーと連携してASEANのスタートアップ企業（SU）との協業を促進するADX事業を開始しました。また日本のSUのシンガポール進出も支援しております。ご関心あれば、まずはFacebookをご覧ください。ご関心あれば、まずはFacebookをご覧ください。

<https://www.facebook.com/JETROSGINNOV>

第二は、農林水産・食品の輸出促進です。日本政府が掲げる「2030年までに農林水産・食品の輸出額5兆円」の目標達成に向けて、自力では難しいものの、輸出意欲のある事業者の方々を、現在はオンライン商談にて支援しております。今年はさらに、シンガポールの消費者向けの活動も強化していきます。

第三は、昔から変わらない機能である、調査と情報提供です。シンガポールにはアセアン地域全体をカバーする会社が数多くあります。ジェトロ・シンガポールでは、アセアンのネットワークを総動員して、皆様のご質問、ニーズに応えられるよう努力してまいります。またFTAやEPA、足元の貿易相談、税務・労務問題についても相談を承っておりますので、ご利用いただければ幸いです。

「Dialogue with JCCI Scholars」

JCCI基金では、日本への留学生派遣事業を1995年から実施しており、20周年を迎えた2015年からは、お互いの経験やキャリアなどを共有し、ネットワークを作るために、過去の留学生を集めた同窓会を実施しています。昨年度より、同窓生同士での情報共有からさらに輪を広げ、これからの留学候補者であるシンガポールの大学生や、JCCI会員、日本に関連した各種団体の方々にも、JCCI基金による奨学金制度や留学生からの日本での経験談などを知って頂き、過去の留学生との交流を深めてもらうため、「Dialogue with JCCI Scholars」を開催しております。本年度は新型コロナウイルスの関係で、オンラインの形式にて行なわれました。

日時：2020年8月21日（金）17：00～18：00

配信方法：Microsoft Teams

参加者：計65名

パネリスト・司会：下記の通り



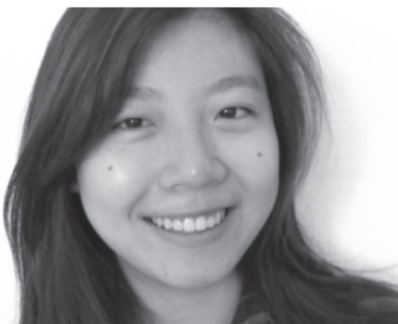
2000 Arts Scholar
Kwah Meng Ching
Principal, Paper
Plane Architects



2016 Waseda Scholar
Lim Ruey, Roy
Foreign Service Officer,
Ministry of Foreign
Affairs



**2017 Waseda
Scholar Rebekah
Valerie Yeo Yi Wei**
BNY Mellon
Securities Japan



2019 Waseda Scholar
Dana Lee Si Min
Undergraduate, NUS



2019 ICU Scholar
Rainer Kwan Mun Hin
Undergraduate, SUTD



Emcee
2018 Waseda Scholar
Samantha Leong Hwai Yan
NUS graduate

Program

- I. Opening Address by Chairman Mr Ryuji Maruyama
- II. About JCCI Scholarship Programs by Mr Ryosuke Shimizu
- III. Post scholarship program sharing by Dana & Rainer
- IV. Dialogue with Former Scholarship Recipients (Q & A Session)
- V. Thank You Note from Vice Chairman Ms Noriko Gunji



<当日の状況>

奨学金を活用して日本で学ぶ生徒のニーズと、日本企業への就労意識の関係性を知りたかったため。

I am in Corporate Planning and HR, and I want to know what young people's experience with Japan is, and how they view Japan.

I attended last year & it was also good.

Our company is donating to the fund. I need to know how that is used and appreciated by young Singaporeans.

I was a graduate from University in Japan. Moving forward, would like to gather more information to prepare my son if he wants to study in Japan in future. Glad to know of other similar experiences that the JCCI scholars have experienced while studying/staying in Japan in recent years.

<同イベントへ参加した理由（参加者アンケートより抜粋）>

JCCI SINGAPORE FOUNDATION RETURNED SCHOLARS STUDY REPORT

シンガポール日本商工会議所基金「2019年度募金」より、奨学金を授与された2名の学生（NUSのダイナさんとSUTDのライナーさん）が早稲田大学国際教養学部及び国際基督教大学（ICU）で1年間のコースを修了し、今年の8月に帰国しました。学生たちは会員の皆様に感謝のお気持ちを込めてスタディーレポートを紹介したいとのことでした。



“シンガポール日本商工会議所の皆様、こんにちは。ダイナ・リーと申します。2019年にシンガポール日本商工会議所基金より、奨学金を授与いただき、早稲田大学に留学させていただきました。東京にいる一年間、日本の文化や習慣を体験できて、様々な経験をえました。不運なことに、新型コロナウイルスの影響で、早大の春学期が全てオンライン授業で行われました。最初、バーチャルラーニングは大変なことだと思いますが、体験を通して、色々な気づきを得て、学べるがあると思ってきました。人間関係づくりの技法やバランスの良い生活様式の過ごし方など、意外と身につけることが思ったよりたくさんありました。このきっかけで、レポートでは「日本での初バーチャルラーニング」について書きました。この間、自分の視野を広げることができるに加え、心身も一層成長させました。改めて、日本に留学する機会をいただき、誠にありがとうございました！”

【日本での初バーチャルラーニング】

はじめに

今、新型コロナウイルスの影響で、日本でオンライン授業やテレワークが注目されている。早稲田大学でも4月から新型コロナウイルスの感染防止のため、春学期の授業がオンラインで始まることになった。しかし、これまでアナログな方法が浸透していた日本社会にとって、この禍により会社と教育現場における働き方の改革は大きな課題になると思われる。この4ヶ月間、私は日本で初めてオンライン授業を経験し、外国人留学生としての大学生活と暮らし方も大きく変わってきた。

「オンライン授業」の実態

まず、オンライン授業と言えば、ただ学校に通わず、自宅で楽に授業を受けるという大きなメリットがあることは間違いない。前期には、週三回、朝に電車に乗らなければならなかった。しかも、ラッシュによる満員電車に乗らないといけなかった。普通の車両はいつも混んでおり、大勢の人に近付いたり、押されたりしていた。しかし、大学の授業がオンライン化してから、普段より遅い時間に起きても授業に間に合うし、コロナの感染を恐れる必要はなくなった。ただ、学期が開始して一週間くらい経った頃から、オンライン授業による混乱を徐々に感じ始めた。授業の内容の増加に伴い、私の集中力も続きづらくなってきた。その時、本来の通学が不要である、という良いポイントが、集中力の低下の原因になる気がした。そして、通学時間がなくなり家で勉強する学生が多いということから、教師からは、普通より多く課題を出された。その中で、当日中に提出しなければならない課題もあったので文句を言うてはいられなく、一所懸命取り組むしかなかった。

しかも、日本は元々、テレワークがあまり普及していないため、インターネットインフラがまだ未整備の地域や状況があることもあった。それには学生だけではなく、教授にとっても同様であり、ある時、授業が終わるまであと20分くらいの時に、教授の回線状況が悪くなり、主催していたZoomミーティングが急に終了してしまった。その時教授が中間テストの内容を説明していた最中だったので、ビデオが切れた瞬間に、「え？それだけ？」といった呆然としたリアクションしかできなかった。その後、クラスメートともLINEチャットで「授業もう終わった？」と聞いた。今思い出せば笑えるエピソードだが、当時の私は本当に慌てていた。



図1 教師のネットの接続が切れた後クラスメートでの混乱

毎日学校に通わないからこそソルティーンであったことが続けられなくなり、集中力と時間管理意識が減ってしまった。朝9時から夜6時までずっとパソコンと向き合い、「もうOLのような1日を過ごしているのか?!」と自問自答しながら、自分の生活リズムが少しずつ崩れる一方だと感じた。

学習スタイルの変化：

チームラーニング・オンラインディスカッション

昔では考えられなかったことだが、オンライン授業のバーチャルクラスルームは、普段より工夫しなければならないことが多い。先程も述べたように、オンライン授業はかなり身体的・精神的な疲れが蓄積される。また、パソコンについての知識習得や、学生が参加していることを感じさせるような授業の準備など、教員の負担を増大させることになる。時には、より面白い授業にするため、教師が講義形式ではなく「チームラーニング」という学習スタイルを実行する場合もあった。それは外国人の私にとって、このような最中での良い事でもあった。前期に受けた授業はほとんどが講義形式という受動的な学習だったので、自己表現をするチャンスがなく、クラスメート達とディスカッションする機会も全くなかった。それに対し、「チームラーニング」は、グループごと授業に関するトピックを深く検討し、調べた内容と話し合ったことを他のクラスメートに発表するという自発的な学習方法である。この方法であれば、学生の皆が教師の授業準備の負担を軽減することができるし、色々なプレゼンテーションからいい学びを得られるようになると思う。

ただし、オンラインでのディスカッションが困難なところもある。グループディスカッションを実行するために、教師はたまに数人のブレイクアウトルームに分けた。グループに分かれた瞬間、皆がカメラとマイクを切ったまま、誰かが会話を始めるきっかけを作るのを待ち、1分ほど沈黙状態になってしまう場合もあった。その後では、例えば私が発言したくてもタイミングが遅すぎて会話が進みづらくなる。有難いことに、このような気まずい雰囲気には遭えば遭うほど、グループの司会になる勇気を出せるようになった。それ以来、日本人の多いグループに関

わらず、私が率先してカメラとマイクをオンにし、ディスカッションを進めることにした。その結果、学生間で話が始まり、色々なディスカッションが繰り広げられていった。それでも、カメラをオンするのを嫌がる学生もおり、学期が終わりでも、多くの学生の名前と学籍番号しか覚えなかった。しかし、このオンラインディスカッションのおかげで、私は自分のコンフォートゾーンから踏み出し、リーダーシップを取ることができるようになった。



図2 Zoom ミーティング

コロナとオンライン授業のもたらした新しい生活様式

留学生としての私は、他の留学生3人と共にシェアハウスで暮らしていた。しかし、コロナ禍の影響で皆が帰国してしまい、一人ぼっちの自粛生活を続けるしかなかった。さらに、早稲田大学もオンライン授業を導入したため、私は私として、自分なりの日常生活を送ってきた。

教師からの課題が増える、一日中、椅子に座っているというように、授業のオンライン化が身体的・精神的な健康に影響を及ぼすようになっていた。そのため、心身が不調にならないように新たなルティーンを作り、ストレスと不安を解消するのは一番大切だと考えた。私の場合、自分の時間割では、平日は1限目の前と6限目の後だけが空いていた。その時間には、私はパソコンから離れ、近所を少し散歩することを習慣にした。より楽に自粛生活を過ごすため、私もたまに自炊、或いは出前にした。このような新しい生活様式は、以前のキャンパスライフとは非常に違っていた。



図3 夜散歩際見える夕焼け

早稲田のキャンパスライフといえば、授業やサークル活動などだけではなく、早稲田大学付近の飲食店、いわゆる「ワセメシ」にも濃く繋がっている。しかし、コロナウイルスによる授業のオンライン化により、私の以前のキャンパスライフには欠かせなかった、早稲田の多くの飲食店が廃業の危機に直面している。一番恐れていることは、いつかコロナ禍が終息しても、早稲田が「飲食店のないゴーストタウン」になってしまうことである。幸いことに、その現状に対し、早大生の二村祐介さんが「ワセメシ」を応援する意図で「未来ワセメシPay」という活動を企画したそうだ。この「未来ワセメシPay」を通じて、各「ワセメシ」の店の専門LINEアカウントから予約したい商品を選択し、LINE Payでチケットを購入できる。早大生として、私もできるだけ自分の役割を果たしたいと思いながら、そのチケットを購入してみた。キャンパスにはいないものの、この時期こそ少しでも早稲田大学に貢献できるように感じた。



図4 「未来ワセメシPay」のキャンペーン

大学のキャンパスライフにはソーシャルライフが欠かせないものと思われる。従って、授業がオンラインに移行されると、友達と会えないことに加え、国際交流イベントにも参加できなくなり、残念に思っていた。その事にガッカリしていた時に、以前知り合った日本シンガポール協会のメンバーの早稲田大学院生の娘さんから連絡を頂き、「にほんごわせたの森」という日本語交流会を紹介頂いた。そのオンライン交流会は毎週土曜日に行い、地域の方々と日本語で色々なテーマについて話し合いできるミーティングである。参加者は様々な分野で活躍している社会人から日本人の学生や海外留学生までおり、国際的な「日本語教室」であった。この交流会を通じて、私は日本語を話すことができるし、他の国のことを知ることができる楽しさを味わえるのでシンガポールに帰ってからも次のセッションに参加しようと思う。



図5 「にほんごわせたの森」での話し合いのまとめ

終わり

コロナ禍に伴い、早稲田大学のオンライン化が私に予想外の不安な留学生活を送らせてきた。オンライン上でワークをするのは大変なことが多いと思うが、体験を通して、色々な気づきを得て、学べることも多いと思う。皮肉なことに、オンライン授業のようなりモートワーク環境で様々なコミュニケーションの方法を学び、人間関係づくりの技法も身に付けた。さらに、自分の生活リズムが失われたおかげで、私の心身は一層成長し、昔よりバランスの良い生活様式に向かい、自分で努力してコントロールできるようになった。今後、このパンデミックによりアナログな日本社会や世界の他の地域でオンライン化が加速し、色々な現場の働き方に浸透すると考えられる。そのため、この時期は私と日本社会にとって本当にいいトレーニングになったと思う。いつかこの新型コロナウイルスが終息することを期待しています。



図6 前期の対面クラス



“JCCIの皆様、こんにちは。2019-2020年の第3期ICUへの派遣生、ライナーと申します。この奨学金のおかげで、日本で留学することができ、たくさんの掛け替えのない思い出ができました。私はなぜこのテーマを決めたか少し説明したいと思います。個人的に、日本独特の社会問題について研究したかったです。皆様はもうよくご存知だと思いますが、高齢化は日本における深刻な問題として存在します。ある日、「日本の年金生活者が刑務所に入りたがる理由」というBBCの記事を読み、この問題に興味を持つようになりました。日本人の友達や先生達は意外とこの問題についてあまり詳しくないことを知ってから、私の興味が更に刺激されました。皆様、もし興味があれば、是非読んでみてください！改めて、私にこのような貴重な機械を与えていただき、心の底から感謝しております。”

【日本における高齢受刑者問題】

1. はじめに

日本は高齢者の割合が最も多く、他のすべての国を上回ると考えられている。日本の急速に高齢化する人口が既に国民年金制度に大きな負担を掛けており、もはや大変な事態となった。だが、近年に全く新しい現象が発生している。日本の急速な高齢化につれ、全国の刑務所で高齢受刑者が増加し、深刻な課題になっている。驚くべきことは、泊まる場所を求め、故意に軽犯罪を犯し、刑務所に入る高齢者が相当多いことだ。急速な高齢化とともに、ひとり暮らしの高齢者割合も増え続けている。孤立や貧相といった問題を抱え、人生に行き詰まっている状況になった高齢者が多いのだ。それゆえに、高齢者は万引きなどの犯罪を繰り返し、何度も刑務所に入出し続けている。高齢受刑者が認知症や弱体のせいで、看護師や医師といった特別な段取りが次第に必要なため、刑務所は厳しい金銭や人手不足の問題に直面している。このまま人数が増え続ければ、近い将来に全員収容できなくなる恐れがある。明らかに、高齢受刑者はもはや日本政府が無視できないほどの問題となっている。

この報告書では、日本高における高齢受刑者問題について論じる。日本の高齢受刑者が多い現状とその原因、高齢受刑者が多い社会の問題および高齢受刑者に対する支援対策がどこまで進行しているかを考察する。また、

これから日本の刑務所や政府が変えるべき点を明らかにする。

2. 日本の高齢受刑者が多い現状

2000年における50歳以上の刑法犯検挙者数（康橋 他, 2011）は、20年間に50歳代2.9倍、60歳代4.7倍、70歳代5.0倍と高齢になるほど、増加傾向にあることがわかる。そのため、刑務所が徐々に老人ホームになりつつあり、高齢受刑者の処遇も重大な問題になっている。例えば、刑務所が高齢者を一般の受刑者として扱えず、常に健康や福祉に細心の注意を払わなければならない。認知症患者にも必要な介護があるので、今の刑務所が医師不足に直面している。そして、受刑者は健康保険に入っていないので、原則として全部国費で賄われており、受刑者の自己負担は一切ない。それゆえ医療関係経費は増え続け、ここ数年は年に60億円を推移している（江川, 2016）。さらに、一般的には女性は男性より寿命が長いので、女性高齢受刑者の数も年々増加している。2018年の「犯罪白書」によると、2017年は女性の刑法犯検挙人員の約3人に1人を高齢者が占めると報告している。女性における65～69歳の者の構成比が、10年の2.9%から8.7%に上昇したにとどまるのに対し、70歳以上の者は、10年の3.5%から29年は25.7%と顕著に上昇した。それによって、女子施設については、過剰収容状態になる恐れがある。その上、多くの高齢受刑者は常習犯罪者である。2016に前科のある65歳以上の2500人中、3分の1余りが過去に6回以上有罪が確定した犯罪者であった（みんなの介護ニュース, 2018）。多くの高齢受刑者は出所後金銭や孤立の理由で再犯し、また刑務所出入りの悪循環を継続させる。高齢者の犯罪は主に万引きで、とりわけ行きつけの店で3000円もしない食品を窃盗するケースが多い（BBC NEWS JAPAN, 2019）。多数の高齢者が軽犯罪を犯したため、刑務所で1-2年過ごすことになり、政府に財政負担をもたらしている。

3. 日本の高齢受刑者が多い原因

日本の高齢受刑者数が徐々に増え続ける原因はいくつかあると考えられている。まず、一人暮らしの高齢者の急増がある。2019年5月21日のNHKクローズアップ現代によると、2015年に一人暮らしだった高齢受刑者が600万を上回ると報告している。特に、ひとり暮らしの高齢女性は男性よりかなり多い。とりわけ、女性は男性よりも長寿で、離婚や未婚も増加しつつあるため、今後も増え続けると予測されている。そして、高齢女性の犯罪を調べると、70歳の場合9割以上は万引きや置き引きなどの窃盗犯罪が占めている（NHKクローズアップ現代, 2019）。窃盗犯罪の高い理由は、多くの一人暮らしの高齢受刑者は家族と疎遠され、あるいは身寄りや頼れる人がいない事情で（NHKクローズアップ現代, 2019）、生活困難から脱出するのに、刑務所に入所を希望し、万引きなどの軽犯罪をすることである。その上、多数の高齢者も金銭的な問題を抱えている。高齢のため、就職先が

なかなか見つからないので、多くの高齢者は年金で生計している（BBC NEWS JAPAN, 2019）。だが、口統計学専門家、マイケル・ニューマン氏（BBC NEWS JAPAN, 2019）によれば、日本の基礎年金で支給される額は「ほんのわずか」にすぎなく、高齢者がこれで生活していくことは非常に大変だ。明らかに、年金の支払いだけでは高齢者の生活を維持することができない。しかし、子供に重荷になりたくないと思う高齢者が多いのだ。過去に服役した高齢受刑者によると、子供に迷惑をかけないようにする結果、多くの経済的に恵まれない高齢者や身寄りのない高齢者が部屋と食事を無料提供する刑務所に入所しようとしている（梅川, 2018）。

4. 高齢受刑者に対する支援

4.1 出所前

4.1.1 介護

高齢者の増加に伴い、一部の刑務所もさまざまな介護設備やサービスを重ねてきた。高齢になると、運動能力や判断力が低下し、自分一人の力では日常生活を過ごすことが困難になるので、高齢受刑者のニーズに適切な対応が不可欠である。例えば、食事は体の状況に合わせて、塩分、糖分、タンパク質やカロリーなどに配慮した療養食を用意し、かむ力が弱くなった者のために刻み食、ミキサー食も作る（江川, 2018）。施設に手すりをつけ、できる範囲でバリアフリー化の努力も進行している。広島刑務所尾道支所では、高齢受刑者を集めたフロア設置し、そこを完全バリアフリー化して、工場にも段差なしに通えるようにした（江川, 2018）。だが、2018年の「犯罪白書」によると、多くの刑事施設においては、施設が建てられてから相当の年数が経過しているため、必要な補修等を行っているものの、全所的にバリアフリー化が進められているとはいえない。

4.1.2 教育

高齢者の再犯を防ぐため、そして社会復帰できるように、政府は高齢者に十分に支援を与えねばならない。現在、一部の刑務所は高齢受刑者が出所後に自立し、生活するよう、様々な教育プログラムを設けている。例えば、笠松刑務所では、65歳以上の元気な受刑者には、介護が必要のない状態を維持できるよう、介護予防の取り組みが用意されている（NHK クローズアップ現代, 2019）。限られた予算で生活するため、受刑者は予算内で自炊する方法や買い物を想定するスキルを学んでいる（FNN ピックアップ, 2020）府中刑務所は出所間近の高齢者に、社会で孤立しないための訓練と教育をしている（JCAST テレビウォッチ「クローズアップ現代+」2019）。

4.1.3 リハビリ

最近、それぞれの刑務所も病弱な高齢受刑者にリハビリなどの在宅復帰サービスを提供し始めている。笠松刑務所では外部の理学療法士が個別の状態に応じ、マン

ツーマンで歩行訓練などのリハビリが実行している（NHK クローズアップ現代, 2019）。富山刑務所では2013年度から、高齢の受刑者らの生きがいづくりを後押しするため、「アニマルセラピー」プログラムを実施している（竹田, 2019）。動物とふれあいを通して命の尊さを肌身で感じてもらい、自己肯定感や社会復帰への意欲を育むことは「アニマルセラピー」プログラムの狙いだ。ウサギにエサをあげたり、聴診器で心音をきたりすることで、高齢者も心身を癒し、表情が和らぐ（竹田, 2019）。徳島刑務所内にある「機能促進センター」では、毎日3回それぞれ10分程度、受刑者の健康維持を目的に体操の時間を設けている（梅川, 2018）。

4.2 出所後

刑事施設の入所者の中には、必要とする福祉の支援を受けてこなかった、あるいは受けられなかった高齢者、また帰住先を確保できないまま刑務施設を退所する高齢者が数多く存在している（木村 他, 2013）。こうした状況に対応するために、厚生労働省において2009年「地域定着センター」が各都道府県に設置された（木村 他, 2013）。地域定着センターは、高齢または障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者に対し、保護観察所と協働し、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う機関である（木村 他, 2013）。例えば、愛知県にあるこのセンターでは、身寄りのない方や自宅が住めない状態の退所者はセンターが管理するアパートで一時的に暮らすことができる。そこで自治体の補助金などを受けて運営され、食事の提供や見守りのサービスを受けることもできる。そうすると、一人暮らしの高齢者の再犯は減らせると考えられている（NHK クローズアップ現代, 2019）。2011年度中に全国の地域定着支援センターがコーディネートした人は1041名であった。その1041名の中に、矯正施設を退所し受け入れ先に帰住した人が500名、帰住地への受け入れ調整を継続中の人が418名、「福祉を受けたくない」といった理由や疾病悪化等により支援を辞退した人が123名である（木村 他, 2013）。

5. 日本の刑務所や政府が変えるべき点

5.1 政府

出所した高齢受刑者が政府から補助金を受けられるが、この金額だけでは生計を立てられないだろう。働ける退所者は仕事が見つからないならば、所得が得られない。この問題を解決するには、まず高齢者に対する社会や企業の偏見を変えなければならない。社会や企業がさらに高齢者を受け入れれば、高齢者の金銭問題が相当緩和できるだろう。高齢者に対する偏見を克服するため、高齢者に対する認識を高めるべきだと思う。政府が各会社の人事担当者に高齢者雇用ワークショップやセミナーを行えば、高齢者に対する一般に広まっている勘違いが解明し、かつ高齢者雇用のメリットも説明できる。例えば、高齢の社員は会社に豊かなノウハウ・技能などのスキル

を持つ戦力がもたらせる。それに加え、政府が高齢者を雇う企業に助成金を提供すれば、より多くの企業が高齢者を雇用し始めるのではないか。

5.2 刑務所

続いて、刑務所は高齢受刑者への包括的な相談を促進すべきだと考える。高齢受刑者の中には、年金受給申請、住民登録や困った時の生活保護申請や相談が必要になっても、面倒あるいはややこしいと思う人が意外と少なくない。それゆえに、年金受給ができなかったり、福祉サービスが受けられないままに、生活に困ってまた罪を犯すこともある（木村 他, 2013）。そのため、高齢受刑者に包括的に相談したり、支援したりする環境を作ることが必要だと思う。社会的弱者に手を伸ばさないと、支援の必要高齢者が見過ごされてしまう。

6. 結論

多くの刑務所は高齢受刑者に介護・教育・リハビリサービスを提供し始めているが、これでまだ高齢受刑者問題が完全に解決できない。高齢退所者が孤立や金銭の問題で犯罪するので、大事に至る前に政府は高齢受刑者問題の芽を摘み取るべきだ。そのため、政府は地域定着センターが提供する出所後の支援などの対策に優先順位をつけると考える。当然、出所後の支援は最も重要だとしても、刑務所が介護や教育やリハビリなどのサービスを放置する理由ではない。高齢受刑者の出所を準備するよう、正当な介護や教育やリハビリは社会復帰に不可欠であると思う。

長期的に考察すると、政府が高齢退所者の支援に専念することは最も論理的な判断ではないだろう。そして日本の高齢化率がこれから徐々高くなる一方で、刑務所や政府の対策も高齢者の増加にしたがって順調に進行しているようだが、まだ改善の余地があると思う。現在、日本における一人暮らしの高齢者が増加傾向を示し、近いうちに減少の兆しも見せない。その傾向を覆すため、政府や刑務所だけではなく、家族は重要な役割がある。高齢受刑者が家族に疎遠されていても、家族と関係を修復できれば、高齢者はまた新しい生きがいを作る可能性がある。そうすると、高齢者はもう二度と孤立のせいで刑務所に入所したがるまい。

<参考文献>

梅川崇、竹中清 (2018) 「焦点：刑務所に高齢化の波、寝たきり介護も再犯防止が急務」『REUTERS ビジネス』2018年3月14日
<https://jp.reuters.com/article/tokushima-prison-idJPKCN1GQ0I0>

江川紹子 (2018) 「【老いゆく刑務所】(1) 背景には高齢化社会の孤独、貧困、そして厳罰化も…」『ヤフーニュース』2016年8月20日
<https://news.yahoo.co.jp/byline/egawashoko/20160820-00061156/>

江川紹子 (2018) 「【老いゆく刑務所】(3) 塙の中の医療」『ヤフーニュース』2016年9月23日、
<https://news.yahoo.co.jp/byline/egawashoko/20160923-00062077/>

木村隆夫、佐脇幸恵「高齢・障害犯罪者の社会復帰支援施策の現状と課題」pp.83-113日本福祉大学社会福祉学部、
<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006463200/>

康橋秀山、濱井郁子、田島秀紀、松村猛、中勢直之 (2011) 「高齢受刑者に関する研究 (その1)」pp.133-136、矯正教会附属中央研究所、
<https://jca-library.jp/resource/kiyou/PDFfile/10-02.pdf>

竹田和博 (2019) 「ハツカネズミに学ぶ命の尊さ 刑務所でアニマルセラピー」『朝日新聞』2019年12月6日、
<http://database.asahi.com.othmer1.icu.ac.jp:2048/library2/main/top.php>

法務総合研究 (2018) 「平成30年版 犯罪白書」
<http://hakusyol.moj.go.jp/jp/65/nfm/mokuji.html>

みんなの介護ニュース (2018) 「刑務所の老人ホーム化が止まらない！高齢者の検挙者数が20年前より3.8倍も増えた理由は？」2018年5月17日、
<https://www.minnanokaigo.com/news/kaigogaku/no474/>

BBC NEWS JAPAN (2019) 「日本の年金生活者が刑務所に入りたがる理由」『British Broadcasting Corporation』2019年3月19日、
<https://www.bbc.com/japanese/47453931>

FNN ビックアップ (2020) 「塙の中はまるで“介護施設”に…進む『刑務所の高齢化』出所後も経済的困窮などで再犯率高く」『フジニュースネットワーク』2020年1月26日、
https://www.fnn.jp/posts/00049662HDK/202002291724_THK_HDK

NHK クローズアップ現代 (2019) 「刑務所が“ついの住か”に！？～おひとりさまが危ない？～」『日本放送協会』2019年5月21日、
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4282/index.html>

JCAST テレビウォッチ「クローズアップ現代+」(2019) 「『高齢受刑者』急増！出所しては舞い戻るの繰り返し…食っていけずまた犯罪「負の連鎖」」『JCAST ニュース』2014年12月6日、
<https://www.j-cast.com/tv/2014/12/06222548.html?p=all>

第596回理事会 議事録

日 時：2020年7月14日（火）11：30～12：00

実施方法：オンラインミーティング（Microsoft Teams）

出席者：石垣会頭、郡司、松藤、竹内、小野、宇野、丸山副会頭、小林、草野、土橋、大島、辻井運営担当理事、神田、小林、佐々木、安田、杉浦、宮原、阿部、河田、酒井、中西、中條、吉田、田中、小出、土屋、加藤、高原、藤田、鈴木、稲垣、宮本理事、新藤、新居、伊藤、石井（淳）参与、清水事務局長
計38名

石垣会頭が議長となって開会した。

議 事：

1. 前回（第595回）議事録承認

石垣会頭が前回（第595回）、臨時理事会（2020年6月24日）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) 理事の帰国・異動等に伴う後任理事の選出について

石垣会頭より、堀内・稲見・小出・土屋各理事が理事職を辞任し、それぞれ佐々木貴俊氏（日立アジア）、酒井修喜氏（三菱ケミカルアジア パシフィック）、小出浩一朗氏（NECアジア パシフィック）、土屋 敦氏（東南アジア日本製鉄）を後任理事として選任することが提案され、理事に諮られたところ異議なく承認された。

(2) 「NIKKEI NUS Enterprise Forum」への後援名義付与について

Nikkei Group Asia主催による「NIKKEI NUS Enterprise Forum」について、後援名義付与の依頼があった。本ウェビナーは、医療・ヘルスケア分野におけるエコシステム形成のための啓蒙活動として、8月27日に実施されるものである。後援を行うことについて理事に諮られ、異議なく承認された。

(3) 入退会について

清水事務局長より、3法人個人会員の入会申請、2法人会員、2個人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員738社、個人会員83名、計821会員となった。

3. 報告事項

(1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

石垣会頭から、Phase 2に入り、様々な分野で規制緩和が進んでいるものの、引き続きセミナーや部会活動等の各種事業はオンラインで実施しており、積極的に参加頂きたい旨、依頼があった。

(2) 部会・委員会からの報告

・2020年度賃金調査報告会について

賃金調査委員会 吉田委員長から7月22日に開催される「2020年／2021年NWCガイドライン説明会」及び「2020年JCCI賃金調査結果報告会」について説明があった。

(3) その他

・2020年度FJCCIA（アセアン日本人商工会議所連合会）の活動について

清水事務局長から、2020年度のFJCCIAの活動として、アンケートを実施し、アセアン事務局への提言や日ASEAN経済大臣会合における日系企業の状況報告等に使用する予定である旨、説明があった。

以上

臨時理事会 議事録

日 時：2020年8月12日（水）

実施方法：Eメールによる配信

出席者（回答者）：石垣会頭、郡司、松藤、竹内、小野、宇野、丸山副会頭、小林、草野、土橋、大島、辻井運営担当理事、神田、小林、清州、佐々木、安田、杉浦、宮原、阿部、河田、酒井、中西、中條、吉田、田中、小出、土屋、加藤、高原、平井、籾、藤田、鈴木、宮本理事、清水事務局長
計36名

Eメールを通じて審議を行った。

議 事：

審議事項

(1) FJCCIA（アセアン日本人商工会議所連合会）の提言書について

FJCCIA（アセアン日本人商工会議所連合会）の活動として実施するアセアン事務局長との対話、および、日ASEAN経済大臣会合で提出するための『FJCCIA Position Paper - Proposal to Jointly Overcome COVID-19 Impact with ASEAN』について、理事に諮られたところ異議なく承認された。

(2) FECE 2020への後援について

SBF (Singapore Business Federation: シンガポールビジネス連盟) 主催による「FECE2020 (Future Economy Conference & Exhibition)」について、後援名義付与の依頼があった。本イベントは、企業がデジタル化を促進すべき理由や就業者が理解すべき内容等について説明するもので、9月22日、23日に開催予定である。後援を行うことについて理事に諮られ、異議なく承認された。

以上

臨時理事会 議事録

日 時：2020年8月26日（水）

実施方法：Eメールによる配信

出席者（回答者）：石垣会頭、郡司、松藤、竹内、宇野、丸山副会頭、小林、草野、土橋、大島、辻井運営担当理、神田、小林、清州、佐々木、安田、杉浦、阿部、河田、中西、中條、吉田、田中、小出、土屋、加藤、高原、平井、籾、藤田、鈴木、稲垣、宮本理事、新藤、久富参与、清水事務局長
計36名

Eメールを通じて審議を行った。

議 事：
審議事項

(1) 日星間における『往来再開に向けた段階的措置』の国籍要件緩和に関する要望書について

日星間における『往来再開に向けた段階的措置』の国籍要件緩和に関する在シンガポール日本国大使館への要望書（案）について、理事に諮られたところ異議なく承認された。

(2) 「Business Matching Webinar (Japan) 1.0」の後援について

SBF (Singapore Business Federation: シンガポールビジネス連盟) 主催による「Business Matching Webinar (Japan) 1.0」について、後援名義付与の依頼があった。本イベントは、オンラインにて日本とシンガポール企業の連携を支援する事業で、9月15日に開催予定である。後援を行うことについて理事に諮られ、異議なく承認された。

以上

<入会承認会員一覧（2020年9月理事会）>

会 員 名	格付	備 考
HOGY MEDICAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. [第2工業部会]	A (法人)	Wholesale of medical supplies 現地法人（合資） 設立登記：2018年4月 従業員数：9（現地邦人3）
OSAKA GAS ENERGY SUPPLY & TRADING PTE LTD [貿易・運輸部会]	A (法人)	Wholesale of solid, liquid and gaseous fuels & related products N.E.C 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2019年12月 従業員数：7（派遣邦人6）
THE BANK OF YOKOHAMA, LTD SINGAPORE BRANCH. [金融・保険部会]	A (法人)	Wholesale Bank 支店 設立登記：2019年11月 従業員数：15（派遣邦人7）
C+H Associates Pte Ltd [建設・不動産部会]	B (法人)	ビル・施設メンテナンス業 現地法人（合資） 設立登記：2008年10月 従業員数：40（現地邦人1）
GWC SINGAPORE PTE LTD [法人サービス・IT部会]	C (法人)	IT関連機器の販売及びエンジニアリングサービスの提供 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2011年4月 従業員数：2（派遣邦人1）
KYORITSU INSURANCE BROKERS (SINGAPORE) PTE LTD [金融・保険部会]	C (法人)	Broking business for insurance 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2011年12月 従業員数：6（派遣邦人2）

Eメールアドレス ご登録・ご変更等のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所では、Eメールを通じて、セミナーや視察会の他、機関紙「月報」（電子版）のご案内、JCCI基金活動のご紹介など、幅広い情報をお送りさせて頂いております。

法人会員の皆様におかれましては、複数の方のEメールアドレスをご登録頂き、事業へご参加頂けますと幸いです。（何名様でもご登録頂けます。）

敬具

記

<新規登録方法>

- ・ご登録をご希望のEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール新規登録」とご記入下さい。

<登録変更方法>

- ・現在、ご登録頂いているEメールアドレスと、新しく送付先にするEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール登録変更」とご記入下さい。

<登録削除方法>

- ・削除をご希望されるEメールアドレスを、info@jcci.org.sgまでお送りください。
メールの件名には「Eメール削除希望」とご記入下さい。

<本件担当> JCCI事務局（担当：Doris） [E-mail : info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg) Tel : 6221-0541

Eメール送信サービスのご案内

シンガポール日本商工会議所では、広報支援サービスの一環として、会員企業へ各社の製品・サービスや事業をEメールでご案内頂くことができる下記「Eメール送信サービス」を実施しております。
各社、ご案内をご希望される際には、ぜひご利用頂けますと幸いです。

記

<サービス概要>

費用：S \$200.00（1配信／GST 込み）※配信前に費用（小切手もしくは現金）のお支払いをお願いいたします。
お支払い頂きました後、翌日から3営業日以内に配信いたします。
配信日・時間：平日（土・日・祝・休館日を除く）、9～16時
配信数：約2,200通（2020年6月末現在）
その他：JCCI会員のみ利用可。

<サービスご利用の流れ>

- ① info@jcci.org.sg（担当：Doris）まで、本サービスのご利用希望の旨、ご連絡下さい。
- ② 事務局より「お申込書及び請求書」をEメールで送付いたします。
- ③ 「お申込書及び請求書」に必要事項をご記入頂き、お支払の小切手とあわせて、ご返送下さい。
- ④ 配信用の原稿をテキスト、もしくはワードでお送りください。尚、PDFファイルを添付頂くことも可能ですが、サイズは1.5MB以内にご調整下さい。（ファイルのサイズが大きいと受信頂けなくなる可能性がございます。）
- ⑤ 申込書のご提出及びお支払いが完了した時点で、テストメールをお送り致します。
- ⑥ テストメールをご確認頂きました後、メール配信をさせて頂きます。

<注意事項> ・ご利用の際には、「Standard Guidelines for use of JCCI Email Service」
（<https://www.jcci.org.sg/wp-content/uploads/2019/05/Standard-Guidelines-JCCI-E-mail-service.pdf>）
に同意頂く必要がございます。

月報 October, 2020

編集後記

お気づきになった方もいらっしゃると思いますが、今月号は500号代最後の「月報599号」です。500号は2012年7月に発刊ですので、8年間強の月報を担ってきた500号代の記念すべき最終号となります。

さて、今月の月報の特集記事は「オンライン診療の普及により急速にトランスフォーメーション(変革)が進む東南アジアのヘルスケア・エコシステムと日系企業の新たなビジネスチャンス」[VUCA、ニューノーマル時代に向けた未来洞察と研究開発]「コロナ・パンデミックとASEAN～長期トレンドから考える」[コワーキングスペース事業者が考える、「働き方」の新様式]「東南アジアの海事産業と日本造船業の関係」といった各分野における興味深いテーマを掲載させていただきましたが、いかがだったでしょうか。最終号としての有終の美は飾れたでしょうか。

毎月のことではありますが、各分野のプロの方の執筆による記事は私自身、大変に刺激になっております。特に、思い通りにいかないことが多い昨今の状況の中で、前を向き、次を見据えた取り組みやお考えに触れるたびに、大変に元気づけられています。記事を読むと、これまでも変化の連続でそれを乗り越えてきたのに、現況を殊更嘆くのはいささか身勝手というか子供っぽい感性であることに気づかされます。

変化はピンチと同時にチャンスも連れてきてくれます。私も執筆者の皆さまと同様にプロ・アクティブに考動し、数年後の後輩たちに「コロナ騒動の時のあのアクションが、現在のビジネスの礎になっている」と評されるようなことを1つでも多く残すことが私のミッションだと思っています。

余談ですが、ドラえもん1シーンで、テストで0点をとったのび太くんが先生が言います「目が前向きについているのはなぜだと思う?前へ前へと進むためだ!振り返らないで常に明日を目指して頑張りなさい。」のび太は先生の言葉に感動して再出発を誓います。いいお話だと思いませんか。(ただ、この後、のび太くんがしずかちゃんに自慢気に「目が前についているのはなぜでしょう?」と質問すると「後ろにあったら、髪の毛がじゃまなもの」と言われるというオチがつくのですが…)

末筆になりますが、記念すべき500号代最終号(しつこいですね)の発刊にご尽力いただいたすべての皆さまに御礼申し上げますとともに、会員の皆さまのご多幸をお祈り申し上げます。

(編集後記担当: EAST JAPAN RAILWAY COMPANY SINGAPORE BRANCH 会田 雅彦)



左: 精松 右: 会田

○名前: 精松 伸也 (あべまつ のぶや)
○出身地: 鹿児島県鹿児島市
○在星歴: 2年6か月 (2018年4月~)
○会社名: HITACHI ASIA LTD.
○仕事内容: 東南アジア地域のコーポレートコミュニケーション活動

○趣味: 旅行、写真撮影、読書

○シンガポールのお気に入り: シンガポール川沿いの散歩、グルメ

○月報読者の皆様へ:
今回も執筆者の方々のご協力を頂き、興味深いテーマの記事をお届けすることができました。

○名前: 会田 雅彦 (あいだ まさひこ)
○出身: 千葉県船橋市
○在星歴: 2年3か月 (2018年6月~)
○会社名: EAST JAPAN RAILWAY COMPANY SINGAPORE BRANCH
○仕事内容:
鉄道事業、インバウンド、生活サービス事業 (JAPAN RAIL CAFE, One&Co)

○趣味: ゴルフ、スポーツ観戦、旅行

○シンガポールのお気に入り: ダイバーシティ、安全、清潔

○月報読者の皆様へ:
4月から始まったWork From Homeも6ヶ月めに突入しました。当初はFace to Faceのコミュニケーションを求めてこれまで通り出勤できる日を楽しみにしていた私も、最近では週に5日間毎朝定刻に出勤する自信がなくなりつつあります。皆さまはいかがですか。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E- mail: info@jcci.org.sg Web: <http://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore 068906
Web: <http://www.toubi.co.jp/>

印刷

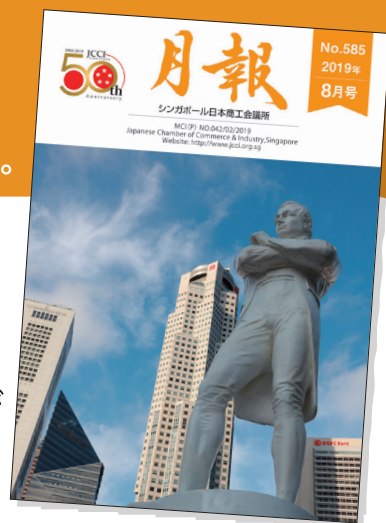
adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269
Web: <http://www.adredcreation.com/>

会員の皆様の事業・商品PR支援のため、
 機関紙「月報」への広告掲載サービス(有料)を実施しています。

機関紙
 「月報」

広告大募集!!

「月報」は会員企業ならびに、シンガポール国内外の公的機関関係者に印刷物として配布しています。またPDF版も作成し、メールでの配信を行っています。



名称

シンガポール日本商工会議所機関紙「月報」

発行

月1回(各月初旬発行)

発行数

約900部(2020年6月現在)

メール配信数

約2,200通(2020年6月現在)

体裁

中綴じ冊子(A4サイズ)

内容

各業界の動向等を取り上げた特集記事、
 JCCIの活動報告、お知らせ など

広告掲載概要

- 広告は何なたでもご利用いただけます。尚、申込は先着順で受け付けます。
- 1か月単位でご利用いただけます。
- 広告によっては、掲載をお受けできないことがありますので、ご了承ください。

掲載費用

- 年間申込(12か月)時は、1か月分の掲載費を免除いたします。
- GST別途要

掲載箇所	サイズ	色	1発行(会員価格)	1発行(非会員価格)
表紙裏(IFC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$800	S\$1,200
裏表紙裏(IBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$700	S\$1,100
裏表紙(OBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$900	S\$1,300
掲載場所指定なし(ROP)	Full Pg	白黒(1C)	S\$500	S\$ 800
掲載場所指定なし(ROP)	Half Pg	白黒(1C)	S\$300	S\$ 500

サービス ご利用の 流れ

1 メールかお電話で、本サービスのご利用希望の旨をご連絡下さい。

✉ info@jcci.org.sg ☎ **+65-6221-0541**
 (担当:小寺)

2 掲載希望月・期間及び掲載箇所・サイズを確認の上、
 原稿ご提出の締切をご連絡いたします。

※通常、掲載希望月の約1か月前を原稿提出の締め切りに設定させて頂いております。

3 頂きました原稿は、JCCI広報委員会で内容を確認し、
 掲載頂ける場合には、請求書を発行いたします。

※原稿内容について、修正をお願いする場合があります。

4 入金確認後、広告を掲載いたします。

本件担当

JCCI事務局(担当:小寺)

お気軽にお問い合わせください。

E-mail

info@jcci.org.sg

TEL

+65-6221-0541



JCCI
SINGAPORE
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore